

平成29年度

飯能市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

飯能市水道事業会計決算審査意見書



飯能市監査委員



30飯監委発第47号
平成30年8月13日

飯能市長 大久保 勝 様

飯能市監査委員 吉 島 一 良

同 砂 長 恒 夫

平成29年度飯能市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された
平成29年度飯能市一般会計及び特別会計歳入歳出決算とその附属書類並びに基金
の運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

平成29年度決算審査意見

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
I	一般会計	3
II	特別会計	17
1	国民健康保険特別会計（事業勘定）	17
2	国民健康保険特別会計（南高麗診療所勘定）	19
3	国民健康保険特別会計（名栗診療所勘定）	20
4	下水道特別会計	20
5	笠縫土地地区画整理特別会計	22
6	双柳南部土地地区画整理特別会計	23
7	岩沢北部土地地区画整理特別会計	24
8	岩沢南部土地地区画整理特別会計	26
9	特定環境保全公共下水道特別会計	27
10	介護保険特別会計	28
11	後期高齢者医療特別会計	30
12	訪問看護ステーション特別会計	31
III	財産に関する調書	31
IV	定額資金の基金運用状況調書	32
V	むすび	33

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計決算

平成29年度飯能市一般会計歳入歳出決算

同	飯能市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
同	飯能市国民健康保険特別会計（南高麗診療所勘定）歳入歳出決算
同	飯能市国民健康保険特別会計（名栗診療所勘定）歳入歳出決算
同	飯能市下水道特別会計歳入歳出決算
同	飯能市笠縫土地地区画整理特別会計歳入歳出決算
同	飯能市双柳南部土地地区画整理特別会計歳入歳出決算
同	飯能市岩沢北部土地地区画整理特別会計歳入歳出決算
同	飯能市岩沢南部土地地区画整理特別会計歳入歳出決算
同	飯能市特定環境保全公共下水道特別会計歳入歳出決算
同	飯能市介護保険特別会計歳入歳出決算
同	飯能市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
同	飯能市訪問看護ステーション特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

平成29年度飯能市各会計歳入歳出決算事項別明細書

同	実質収支に関する調書
同	財産に関する調書

3 定額資金の基金運用状況調書

平成29年度飯能市土地開発基金の運用状況調書

第2 審査の期間 平成30年6月29日から8月1日まで

第3 審査の方法

各会計決算の審査に当たっては、市長から審査に付された決算書とその附属書類が、各関係法令の規定に基づいて作成されているかどうかを確認するとともに、その内容、数値が関係諸帳簿及び証書類と符合し、かつ、的確に執行されているかどうかを審査した。当該年度実施した例月出納検査、定期監査等の結果を基として、各会計決算が予算の定める目的に従って達成されているかどうか、関係職員の説明を聴取するとともに、資料の提出を求めて慎重に審査した。

また、財産に関する調書及び定額資金の基金運用状況調書については、土地、建物等は財産台帳により、有価証券、基金等は現品及び諸帳簿により、その内容、数値が符合しているかどうかを主眼に審査した。

第4 審査の結果

各会計の決算書とその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その内容、数値は関係諸帳簿及び証書類と符合し、適正なものと認められた。また、各事務事業については、予算で定められた目的に沿って概ね良好に執行され、所期の目的は達成されたものと認められた。さらに、定額資金の基金運用状況調書に記された計数等についても正確で、当該基金の設置の目的に沿って適正に運用されていると認められた。

当年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、歳入 57,361,602,377 円(予算対比 97.5%)、歳出 54,993,067,854 円(予算対比 93.5%)で、当年度の形式収支は 2,368,534,523 円である。この額から翌年度へ繰り越すべき財源 135,725,040 円を差し引いた実質収支は 2,232,809,483 円、さらに前年度の実質収支 2,108,772,075 円を差し引いた単年度収支は 124,037,408 円の黒字である。

区 分	会 計 別	歳入総額	歳出総額	形式収支
平成 29 年度		円	円	円
	一般会計	34,170,599,692	32,815,007,928	1,355,591,764
	特別会計	23,191,002,685	22,178,059,926	1,012,942,759
	計	57,361,602,377	54,993,067,854	2,368,534,523

翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
円	円	円
120,222,040	1,235,369,724	-32,284,376
15,503,000	997,439,759	156,321,784
135,725,040	2,232,809,483	124,037,408

区 分	会 計 別	歳入総額	歳出総額	形式収支
平成 28 年度		円	円	円
	一般会計	31,398,416,590	29,922,813,990	1,475,602,600
	特別会計	23,148,644,542	22,272,931,567	875,712,975
	計	54,547,061,132	52,195,745,557	2,351,315,575

翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
円	円	円
207,948,500	1,267,654,100	-138,319,638
34,595,000	841,117,975	-260,019,532
242,543,500	2,108,772,075	-398,339,170

I 一 般 会 計

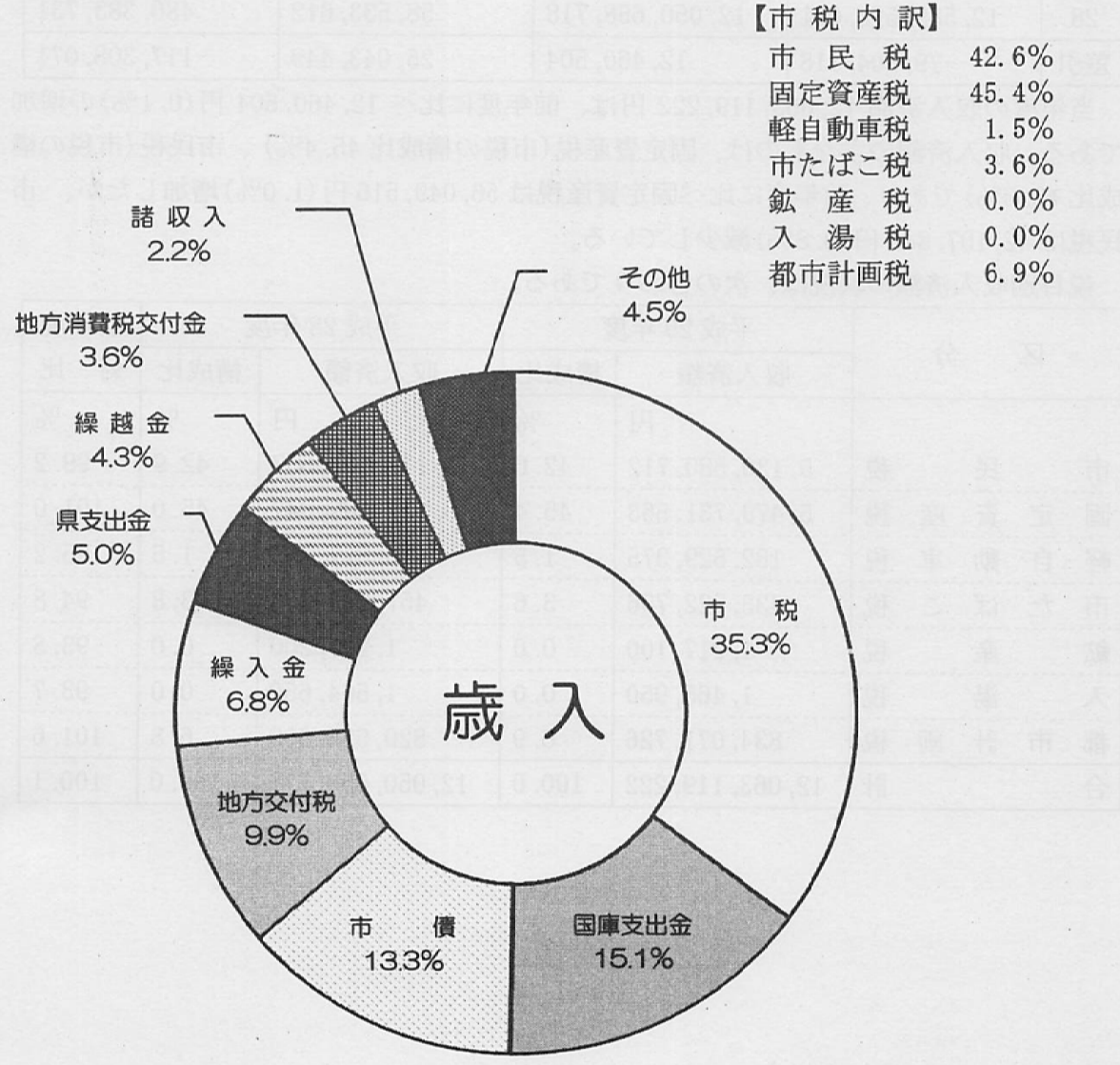
決算状況

当年度の決算額は、歳入 34,170,599,692 円、歳出 32,815,007,928 円で、形式収支は 1,355,591,764 円、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 120,222,040 円(繰越明許費繰越額等)を差し引いた実質収支は 1,235,369,724 円の黒字である。この額から前年度の実質収支 1,267,654,100 円を差し引いた単年度収支は 32,284,376 円の赤字である。

1 歳 入

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 2,772,183,102 円(8.8%)の増加で、予算対比 97.8%、収納率 98.0%である。構成比の大きなものは、市税(35.3%)、国庫支出金(15.1%)、市債(13.3%)であり、前年度に比べ増加した主なものは株式等譲渡所得割交付金、繰入金で、減少した主なものは、財産収入、繰越金である。

<歳入構成比>



歳入決算額を自主財源、依存財源の別で見ると、次のとおりである。

年度	自主財源			依存財源		
	金額	構成比	前年度対比	金額	構成比	前年度対比
	円	%	%	円	%	%
29	17,505,494,193	51.2	106.3	16,665,105,499	48.8	111.6
28	16,462,162,764	52.4	109.3	14,936,253,826	47.6	111.1

当年度の状況は、自主財源の構成比が51.2%で、前年度に比べ1.2ポイント低下している。また、依存財源の構成比は48.8%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

第1款 市税

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
29	12,509,771,943	12,063,119,222	83,577,061	363,075,660
28	12,589,576,061	12,050,658,718	58,533,612	480,383,731
差引	-79,804,118	12,460,504	25,043,449	-117,308,071

当年度の収入済額 12,063,119,222 円は、前年度に比べ 12,460,504 円(0.1%)の増加である。収入済額の主なものは、固定資産税(市税の構成比 45.4%)、市民税(市税の構成比 42.6%)であり、前年度に比べ固定資産税は 56,049,516 円(1.0%)増加したが、市民税は 42,107,845 円(0.8%)減少している。

税目別収入済額の状況は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度対比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
	円	%	円	%	%
市 民 税	5,130,580,712	42.6	5,172,688,557	42.9	99.2
固 定 資 産 税	5,479,731,563	45.4	5,423,682,047	45.0	101.0
軽 自 動 車 税	182,529,375	1.5	173,517,155	1.5	105.2
市 た ば こ 税	433,522,796	3.6	457,222,500	3.8	94.8
鉦 産 税	1,217,100	0.0	1,297,200	0.0	93.8
入 湯 税	1,465,950	0.0	1,564,650	0.0	93.7
都 市 計 画 税	834,071,726	6.9	820,686,609	6.8	101.6
合 計	12,063,119,222	100.0	12,050,658,718	100.0	100.1

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度	
	金 額	件数	金 額	件数
	円	件	円	件
市 民 税 (個 人)	44,532,862	1,698	30,245,393	1,611
市 民 税 (法 人)	255,787	5	867,929	18
固 定 資 産 税	32,631,178	935	23,226,028	1,016
都 市 計 画 税	4,960,134		3,519,862	
軽 自 動 車 税	1,197,100	326	674,400	189
合 計	83,577,061	2,964	58,533,612	2,834

市税の不納欠損額 83,577,061 円は、前年度に比べ 25,043,449 円(42.8%)の増加である。処分した理由については、「差し押さえる財産がなかったもの」8,924,519 円(551 件)、「滞納処分の執行停止をした場合で、徴収することができないことが明らかであるもの」72,664,423 円(2,257 件)、「所在不明のもの」686,170 円(48 件)、「生活保護世帯に準ずるもの」1,301,949 円(108 件)である。

収入未済額の状況は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	前年度対比
	円	円	%
市 民 税 (個 人)	163,638,211	233,451,330	70.1
市 民 税 (法 人)	7,961,679	10,237,055	77.8
固 定 資 産 税	159,982,953	199,191,974	80.3
軽 自 動 車 税	7,247,349	7,237,324	100.1
都 市 計 画 税	24,245,468	30,266,048	80.1
合 計	363,075,660	480,383,731	75.6

収入未済額 363,075,660 円は、前年度に比べ 117,308,071 円(24.4%)の減少である。市税の収納率は 96.4%であり、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇している。

第2款 地方譲与税

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
29	187,000,000	217,556,000	217,556,000	116.3	100.0
28	187,000,000	208,094,000	208,094,000	111.3	100.0
差引	0	9,462,000	9,462,000		

当年度の収入済額 217,556,000 円は、前年度に比べ 9,462,000 円(4.5%)の増加である。

第3款 利子割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
29	9,000,000	15,798,000	15,798,000	175.5	100.0
28	8,000,000	9,904,000	9,904,000	123.8	100.0
差引	1,000,000	5,894,000	5,894,000		

当年度の収入済額 15,798,000 円は、前年度に比べ 5,894,000 円(59.5%)の増加である。

第4款 配当割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
29	78,000,000	54,168,000	54,168,000	69.4	100.0
28	57,000,000	41,159,000	41,159,000	72.2	100.0
差引	21,000,000	13,009,000	13,009,000		

当年度の収入済額 54,168,000 円は、前年度に比べ 13,009,000 円(31.6%)の増加である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
29	59,000,000	59,069,000	59,069,000	100.1	100.0
28	42,000,000	25,021,000	25,021,000	59.6	100.0
差引	17,000,000	34,048,000	34,048,000		

当年度の収入済額 59,069,000 円は、前年度に比べ 34,048,000 円(136.1%)の増加である。

第6款 地方消費税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
29	1,228,000,000	1,236,147,000	1,236,147,000	100.7	100.0
28	1,224,000,000	1,181,494,000	1,181,494,000	96.5	100.0
差引	4,000,000	54,653,000	54,653,000		

当年度の収入済額 1,236,147,000 円は、前年度に比べ 54,653,000 円(4.6%)の増加である。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
29	147,000,000	145,548,207	145,548,207	99.0	100.0
28	147,000,000	149,429,562	149,429,562	101.7	100.0
差引	0	-3,881,355	-3,881,355		

当年度の収入済額 145,548,207 円は、前年度に比べ 3,881,355 円(2.6%)の減少である。

第8款 自動車取得税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
29	42,200,000	89,067,000	89,067,000	211.1	100.0
28	42,200,000	65,571,000	65,571,000	155.4	100.0
差引	0	23,496,000	23,496,000		

当年度の収入済額 89,067,000 円は、前年度に比べ 23,496,000 円(35.8%)の増加である。

第9款 地方特例交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
29	55,500,000	55,500,000	55,500,000	100.0	100.0
28	50,320,000	50,320,000	50,320,000	100.0	100.0
差引	5,180,000	5,180,000	5,180,000		

当年度の収入済額 55,500,000 円は、前年度に比べ 5,180,000 円(10.3%)の増加である。

第10款 地方交付税

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
29	3,297,442,000	3,368,000,000	3,368,000,000	102.1	100.0
28	3,302,762,000	3,379,329,000	3,379,329,000	102.3	100.0
差引	-5,320,000	-11,329,000	-11,329,000		

当年度の収入済額 3,368,000,000 円は、前年度に比べ 11,329,000 円(0.3%)の減少である。普通交付税 3,027,442,000 円は、前年度に比べ 5,320,000 円、特別交付税 340,558,000 円は、前年度に比べ 6,009,000 円それぞれ減少した。

第11款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
29	10,000,000	9,349,000	9,349,000	93.5	100.0
28	10,000,000	9,411,000	9,411,000	94.1	100.0
差引	0	-62,000	-62,000		

当年度の収入済額 9,349,000 円は、前年度に比べ 62,000 円(0.7%)の減少である。

第12款 分担金及び負担金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
29	272,547,000	297,726,026	280,690,846	103.0	94.3
28	263,889,000	284,737,367	267,913,040	101.5	94.1
差引	8,658,000	12,988,659	12,777,806		

当年度の収入済額 280,690,846 円は、前年度に比べ 12,777,806 円(4.8%)の増加である。収入済額の主なものは、保育所保護者負担金 258,472,120 円である。

不納欠損額 63,850 円は 3 件の保育所保護者負担金で、処分した主な理由については「滞納処分をすることができる財産がない等によるもの」である。収入未済額 16,971,330 円は、保育所保護者負担金である。

第13款 使用料及び手数料

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
29	318,055,000	323,054,827	315,891,638	99.3	97.8
28	314,034,000	320,655,640	314,214,740	100.1	98.0
差引	4,021,000	2,399,187	1,676,898		

当年度の収入済額 315,891,638 円は、前年度に比べ 1,676,898 円(0.5%)の増加である。収入済額の主なものは、市営住宅使用料 123,637,411 円である。

収入未済額 7,163,189 円は、総務使用料の行政財産使用料 229,000 円、市営住宅使用料 6,115,889 円、市営住宅駐車場使用料 818,300 円である。

第14款 国庫支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
29	5,670,643,500	5,344,073,224	5,173,420,224	91.2	96.8
28	5,764,099,000	5,367,180,479	4,953,958,479	85.9	92.3
差引	-93,455,500	-23,107,255	219,461,745		

当年度の収入済額 5,173,420,224 円は、前年度に比べ 219,461,745 円(4.4%)の増加である。

収入済額の主なものは、衛生費国庫補助金の循環型社会形成推進交付金 1,552,761,000 円、民生費国庫負担金の生活保護費負担金 1,052,167,000 円、児童手当負担金 722,744,332 円である。

収入未済額 170,653,000 円は、社会保障・税番号制度システム整備費補助金 18,673,000 円、社会資本整備総合交付金 102,245,000 円、地方創生道整備推進交付金 49,735,000 円であり、それぞれの繰越明許費等の未収入特定財源となっている。

第15款 県支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
29	1,896,756,000	1,697,996,068	1,697,996,068	89.5	100.0
28	1,385,318,000	1,314,853,785	1,314,853,785	94.9	100.0
差引	511,438,000	383,142,283	383,142,283		

当年度の収入済額 1,697,996,068 円は、前年度に比べ 383,142,283 円(29.1%)の増加である。

収入済額の主なものは、民生費県補助金の子育て支援対策臨時特例交付金 327,548,000 円、民生費県負担金の自立支援給付費負担金 293,530,429 円、児童手当負担金 158,375,332 円である。

第16款 財産収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
29	38,306,000	49,314,629	49,012,977	128.0	99.4
28	45,149,000	63,319,338	63,017,686	139.6	99.5
差引	-6,843,000	-14,004,709	-14,004,709		

当年度の収入済額 49,012,977 円は、前年度に比べ 14,004,709 円(22.2%)の減少である。

収入済額の主なものは、不動産売払収入の土地売払収入 17,732,727 円、財産貸付収入の土地貸付収入 17,176,883 円である。

収入未済額 301,652 円は、土地貸付収入である。

第17款 寄附金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
29	277,012,000	254,269,151	254,269,151	91.8	100.0
28	197,806,000	187,114,524	187,114,524	94.6	100.0
差引	79,206,000	67,154,627	67,154,627		

当年度の収入済額 254,269,151 円は、前年度に比べ 67,154,627 円(35.9%)の増加である。

収入済額の主なものは、観光寄附金 217,239,377 円である。

第18款 繰入金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
29	2,464,927,000	2,325,448,580	2,325,448,580	94.3	100.0
28	2,042,653,000	1,245,091,544	1,245,091,544	61.0	100.0
差引	422,274,000	1,080,357,036	1,080,357,036		

当年度の収入済額 2,325,448,580 円は、前年度に比べ 1,080,357,036 円(86.8%)の増加である。

収入済額の主なものは、廃棄物処理施設整備基金繰入金 1,157,518,000 円である。

第19款 繰越金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
29	1,475,603,000	1,475,602,600	1,475,602,600	100.0	100.0
28	1,581,156,640	1,581,157,378	1,581,157,378	100.0	100.0
差引	-105,553,640	-105,554,778	-105,554,778		

当年度の収入済額 1,475,602,600 円は、前年度に比べ 105,554,778 円(6.7%)の減少である。

第20款 諸収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
29	706,677,000	795,241,315	741,459,179	104.9	93.2
28	756,038,000	808,234,731	752,995,134	99.6	93.2
差引	-49,361,000	-12,993,416	-11,535,955		

当年度の収入済額 741,459,179 円は、前年度に比べ 11,535,955 円(1.5%)の減少である。

収入済額の主なものは、中小企業小口資金預託金元金収入92,000,000円、老人ホーム受託収入90,826,723円、回収資源売却代金50,038,354円である。

不納欠損額 3,369,056 円は 12 件の生活保護費返還金で、処分した主な理由については「5年を経過し時効により消滅したもの」である。収入未済額 50,413,080 円は、奨学金返還金 15,827,264 円、生活保護費返還金 34,199,816 円、その他の雑入 10,000 円、所得税返納金 376,000 円である。

第21款 市債

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
29	4,820,687,000	4,543,487,000	4,543,487,000	94.2	100.0
28	3,843,109,000	3,547,709,000	3,547,709,000	92.3	100.0
差引	977,578,000	995,778,000	995,778,000		

当年度の収入済額 4,543,487,000 円は、前年度に比べ 995,778,000 円(28.1%)の増加である。

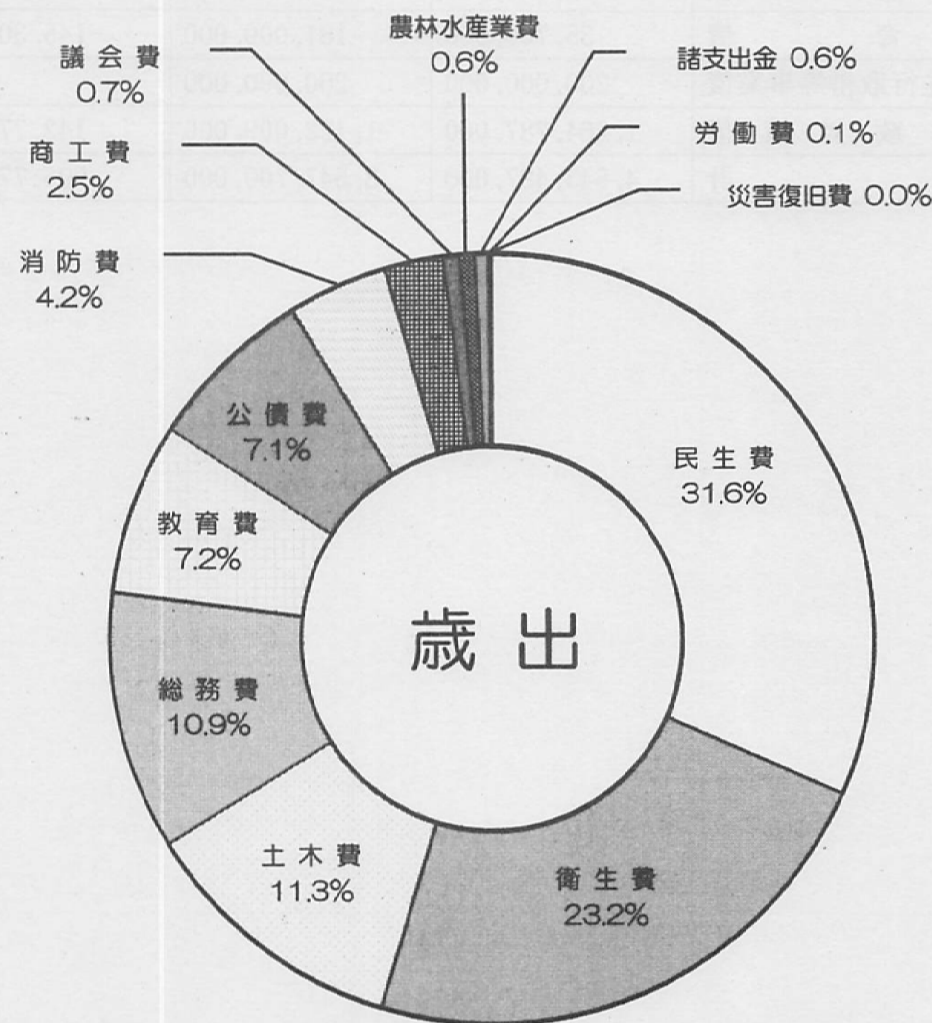
市債の状況は、次のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	比較増減
	円	円	円
衛生債	2,739,000,000	1,526,000,000	1,213,000,000
土木債	278,200,000	490,800,000	-212,600,000
消防債	25,800,000	27,900,000	-2,100,000
教育債	35,700,000	181,000,000	-145,300,000
公共用地先行取得等事業債	200,000,000	200,000,000	0
臨時財政対策債	1,264,787,000	1,122,009,000	142,778,000
合 計	4,543,487,000	3,547,709,000	995,778,000

2 歳 出

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 2,892,193,938 円(9.7%)の増加で、執行率は 93.9%である。構成比の大きなものは、民生費(31.6%)、衛生費(23.2%)、土木費(11.3%)、総務費(10.9%)である。

＜歳出構成比＞



第 1 款 議会費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
29	240,826,000	228,663,715	0	12,162,285	94.9
28	232,292,000	220,417,386	0	11,874,614	94.9
差引	8,534,000	8,246,329	0	287,671	

当年度の支出済額 228,663,715 円(構成比 0.7%)は、前年度に比べ 8,246,329 円(3.7%)の増加である。不用額 12,162,285 円は、前年度に比べ 287,671 円(2.4%)の増加で、執行率は 94.9%である。

第 2 款 総務費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
29	3,820,985,000	3,566,325,652	18,673,000	235,986,348	93.3
28	3,671,838,000	3,419,643,543	9,506,000	242,688,457	93.1
差引	149,147,000	146,682,109	9,167,000	-6,702,109	

当年度の支出済額 3,566,325,652 円(構成比 10.9%)は、前年度に比べ 146,682,109 円(4.3%)の増加である。不用額 235,986,348 円は、前年度に比べ 6,702,109 円(2.8%)の減少で、執行率は 93.3%である。なお、繰越明許費で、社会保障・税番号制度システム改修委託 18,673,000 円を翌年度へ繰り越している。

第 3 款 民生費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
29	10,839,947,000	10,368,488,563	0	471,458,437	95.7
28	10,759,137,000	9,961,393,297	193,616,000	604,127,703	92.6
差引	80,810,000	407,095,266	-193,616,000	-132,669,266	

当年度の支出済額 10,368,488,563 円(構成比 31.6%)は、前年度に比べ 407,095,266 円(4.1%)の増加である。不用額 471,458,437 円は、前年度に比べ 132,669,266 円(22.0%)の減少で、執行率は 95.7%である。

第 4 款 衛生費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
29	7,840,260,500	7,620,148,173	17,000,000	203,112,327	97.2
28	6,240,918,000	5,262,137,022	793,191,500	185,589,478	84.3
差引	1,599,342,500	2,358,011,151	-776,191,500	17,522,849	

当年度の支出済額 7,620,148,173 円(構成比 23.2%)は、前年度に比べ 2,358,011,151 円(44.8%)の増加である。不用額 203,112,327 円は、前年度に比べ 17,522,849 円(9.4%)の増加で、執行率は 97.2%である。なお、繰越明許費で、旧ごみ処理施設解体工事設計業務委託 17,000,000 円を翌年度へ繰り越している。

第5款 労働費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
29	27,632,000	26,714,684	0	917,316	96.7
28	31,928,000	31,058,347	0	869,653	97.3
差引	-4,296,000	-4,343,663	0	47,663	

当年度の支出済額 26,714,684 円(構成比 0.1%)は、前年度に比べ 4,343,663 円(14.0%)の減少である。不用額 917,316 円は、前年度に比べ 47,663 円(5.5%)の増加で、執行率は 96.7%である。

第6款 農林水産業費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
29	224,286,000	205,245,140	0	19,040,860	91.5
28	241,033,000	213,126,909	0	27,906,091	88.4
差引	-16,747,000	-7,881,769	0	-8,865,231	

当年度の支出済額 205,245,140 円(構成比 0.6%)は、前年度に比べ 7,881,769 円(3.7%)の減少である。不用額 19,040,860 円は、前年度に比べ 8,865,231 円(31.8%)の減少で、執行率は 91.5%である。

第7款 商工費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
29	894,052,000	808,486,339	39,470,760	46,094,901	90.4
28	799,974,000	756,706,139	0	43,267,861	94.6
差引	94,078,000	51,780,200	39,470,760	2,827,040	

当年度の支出済額 808,486,339 円(構成比 2.5%)は、前年度に比べ 51,780,200 円(6.8%)の増加である。不用額 46,094,901 円は、前年度に比べ 2,827,040 円(6.5%)の増加で、執行率は 90.4%である。なお、事故繰越しで大河原観光公衆トイレ新築工事 19,656,000 円、割岩橋照明設備等設置事業 19,814,760 円をそれぞれ翌年度へ繰り越している。

第8款 土木費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
29	4,543,037,000	3,720,604,898	391,331,280	431,100,822	81.9
28	4,661,293,640	3,823,131,915	489,998,000	348,163,725	82.0
差引	-118,256,640	-102,527,017	-98,666,720	82,937,097	

当年度の支出済額 3,720,604,898 円(構成比 11.3%)は、前年度に比べ 102,527,017 円(2.7%)の減少である。不用額 431,100,822 円は、前年度に比べ 82,937,097 円(23.8%)の増加で、執行率は 81.9%である。なお、継続費通次繰越で(仮称)飯能大河原線橋りょう整備事業 166,710,280 円、小岩井元小岩井線改良事業 105,000,000 円、繰越明許費で道路維持管理工事 16,000,000 円、(仮称)飯能大河原線整備工事 43,100,000 円、岩沢地区整備事業 9,500,000 円、橋りょう維持管理事業 25,161,000 円、双柳北部地区計画道路整備事業 25,860,000 円をそれぞれ翌年度へ繰り越している。

第9款 消防費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
29	1,396,038,000	1,376,684,611	0	19,353,389	98.6
28	1,455,481,000	1,417,374,007	0	38,106,993	97.4
差引	-59,443,000	-40,689,396	0	-18,753,604	

当年度の支出済額 1,376,684,611 円(構成比 4.2%)は、前年度に比べ 40,689,396 円(2.9%)の減少である。不用額 19,353,389 円は、前年度に比べ 18,753,604 円(49.2%)の減少で、執行率は 98.6%である。

第10款 教育費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
29	2,577,035,000	2,375,203,281	0	201,831,719	92.2
28	2,625,171,000	2,428,869,219	0	196,301,781	92.5
差引	-48,136,000	-53,665,938	0	5,529,938	

当年度の支出済額 2,375,203,281 円(構成比 7.2%)は、前年度に比べ 53,665,938 円(2.2%)の減少である。不用額 201,831,719 円は、前年度に比べ 5,529,938 円(2.8%)の増加で、執行率は 92.2%である。

第11款 災害復旧費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
29	1,000	0	0	1,000	0.0
28	1,000	0	0	1,000	0.0
差引	0	0	0	0	

当年度は、災害復旧費の執行はなかった。

第12款 公債費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
29	2,327,888,000	2,318,442,872	0	9,445,128	99.6
28	2,194,639,000	2,188,956,206	0	5,682,794	99.7
差引	133,249,000	129,486,666	0	3,762,334	

当年度の支出済額 2,318,442,872 円(構成比 7.1%)は、前年度に比べ 129,486,666 円(5.9%)の増加である。不用額 9,445,128 円は、前年度に比べ 3,762,334 円(66.2%)の増加で、執行率は 99.6%である。

第13款 諸支出金

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
29	200,000,000	200,000,000	0	0	100.0
28	200,000,000	200,000,000	0	0	100.0
差引	0	0	0	0	

第14款 予備費

款	項	目	事業名	節	充用額(円)
総務費	総務管理費	一般管理費	一般管理事業(庶務課)	委託料	346,000
総務費	総務管理費	諸費	その他諸費(庶務課)	需用費	509,000
総務費	徴税費	賦課徴収費	収税事業	償還金、利子及び割引料	16,256,000
民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者支援施設管理事業	需用費	376,000
農林水産業費	林業費	林業振興費	林道維持管理事業	使用料及び賃借料	3,888,000
土木費	道路橋りょう費	道路維持費	道路維持管理事業	使用料及び賃借料	6,920,000
合 計					28,295,000

当年度の予備費充用は6件で、理由は次のとおりである。
総務費の一般管理事業(庶務課)は「訴訟に係る弁護士委託料が必要となったため」、
その他諸費(庶務課)は「行幸啓に伴うリーフレット等の作成が必要となったため」、
収税事業は「市税過誤納還付金・還付加算金が見込みを上回ったため」である。
民生費の障害者支援施設管理事業は「障害者支援施設の窓ガラス等の緊急修繕が必要となったため」である。

農林水産業費の林道維持管理事業は「降雪による除雪作業の機械借上料が予想を上回ったため」である。
土木費の道路維持管理事業は「降雪による除雪作業や路面凍結防止剤散布の機械借上料が予想を上回ったため」である。

II 特別会計

1 国民健康保険特別会計(事業勘定)

当年度の決算額は、歳入 10,662,825,466 円、歳出 10,246,898,367 円で、形式収支 415,927,099 円を翌年度へ繰り越している。実質収支は 415,927,099 円、単年度収支は 106,396,930 円で共に黒字である。さらに、この額に保険給付費等支払基金への積立額 150,000,052 円と繰入額 150,000,000 円を加減し、一般会計繰入金のうち、その他一般会計繰入金 248,882,000 円を差し引くと 142,485,018 円の赤字である。

歳入

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
国民健康保険税	1,838,750,208	17.2	1,961,227,101	18.1	93.8
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	-
国庫支出金	2,069,539,824	19.4	2,012,178,740	18.6	102.9
療養給付費等交付金	136,586,404	1.3	126,064,000	1.2	108.3
前期高齢者交付金	2,791,155,876	26.2	2,674,005,621	24.7	104.4
県支出金	519,836,177	4.9	527,472,985	4.9	98.6
共同事業交付金	2,207,703,938	20.7	2,296,067,930	21.2	96.2
財産収入	52	0.0	75	0.0	69.3
繰入金	765,421,538	7.2	854,260,643	7.9	89.6
繰越金	309,530,169	2.9	348,744,489	3.2	88.8
諸収入	24,301,280	0.2	25,360,804	0.2	95.8
合 計	10,662,825,466	100.0	10,825,382,388	100.0	98.5

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 162,556,922 円(1.5%)の減少で、予算対比 99.0%、収納率 95.2%である。歳入決算額の主なものは、前期高齢者交付金 2,791,155,876 円で、前年度に比べ 117,150,255 円(4.4%)の増加で、次いで、共同事業交付金 2,207,703,938 円で、前年度に比べ 88,363,992 円(3.8%)の減少である。

不納欠損額、収入未済額は次のとおりである。

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
29	11,203,104,014	10,662,825,466	96,590,142	443,688,406
28	11,450,741,917	10,825,382,388	85,816,945	539,542,584
差引	-247,637,903	-162,556,922	10,773,197	-95,854,178

不納欠損額 96,590,142 円は国民健康保険税であり、前年度に比べ 10,773,197 円(12.6%)の増加である。処分した理由については、「差し押さえる財産がなかったもの」15,518,251 円(2,581 件)、「滞納処分の執行停止をした場合で、徴収することができないことが明らかであるもの」76,792,100 円(12,466 件)、「生活保護世帯に準ずるもの」2,594,491 円(731 件)、「所在不明のもの」1,685,300 円(229 件)である。収入未済額 443,688,406 円は、前年度に比べ 95,854,178 円(17.8%)の減少で、国民健康保険税 441,862,931 円、返納金 1,825,475 円である。

歳 出

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	38,396,408	0.4	31,403,617	0.3	122.3
保 険 給 付 費	6,033,428,663	58.9	6,157,415,812	58.6	98.0
後期高齢者支援金等	1,198,494,554	11.7	1,227,432,625	11.7	97.6
前期高齢者納付金等	4,383,394	0.0	890,603	0.0	492.2
老人保健拠出金	21,912	0.0	34,434	0.0	63.6
介護納付金	453,863,680	4.4	443,671,118	4.2	102.3
共同事業拠出金	2,211,641,545	21.6	2,335,427,707	22.2	94.7
保健事業費	108,800,104	1.0	113,545,002	1.1	95.8
基金積立金	150,000,052	1.5	150,000,075	1.4	100.0
公 債 費	0	0.0	0	0.0	-
諸 支 出 金	47,868,055	0.5	56,031,226	0.5	85.4
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	10,246,898,367	100.0	10,515,852,219	100.0	97.4

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 268,953,852 円(2.6%)の減少で、執行率は 95.2%である。歳出決算額の主なものは、保険給付費 6,033,428,663 円で、前年度に比べ 123,987,149 円(2.0%)の減少である。

不用額 519,292,633 円は、前年度に比べ 15,142,852 円(3.0%)の増加である。

予備費充用は、次のとおりである。

款	項	目	事業名	節	充用額(円)
諸支出金	償還金及び 還付加算金	一般被保険者 保険税還付金	一般被保険者 保険税還付金	償還金、利子 及び割引料	1,842,000
合 計					1,842,000

当年度の予備費充用は 1 件で、理由は「一般被保険者保険税還付金が見込みを上回ったため」である。

2 国民健康保険特別会計(南高麗診療所勘定)

当年度の決算額は、歳入 82,524,959 円、歳出 75,788,516 円で、形式収支 6,736,443 円を翌年度へ繰り越している。実質収支は 6,736,443 円の黒字であるが、単年度収支は 3,093,917 円の赤字である。

歳 入

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
診 療 収 入	51,022,680	61.8	53,720,586	61.9	95.0
使用料及び手数料	402,424	0.5	493,275	0.6	81.6
繰 入 金	21,259,000	25.8	21,730,000	25.0	97.8
繰 越 金	9,830,360	11.9	10,836,846	12.5	90.7
諸 収 入	10,495	0.0	24,536	0.0	42.8
合 計	82,524,959	100.0	86,805,243	100.0	95.1

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 4,280,284 円(4.9%)の減少で、予算対比 93.5%、収納率 100.0%である。歳入決算額の主なものは、診療収入 51,022,680 円で、前年度に比べ 2,697,906 円(5.0%)の減少である。

不納欠損額、収入未済額はなかった。

歳 出

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	45,057,114	59.5	44,366,386	57.6	101.6
事 業 費	30,731,402	40.5	32,608,497	42.4	94.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	75,788,516	100.0	76,974,883	100.0	98.5

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 1,186,367 円(1.5%)の減少で、執行率は 85.9%である。歳出決算額の主なものは、総務費 45,057,114 円で、前年度に比べ 690,728 円(1.6%)の増加である。

不用額 12,484,484 円は、前年度に比べ 996,633 円(7.4%)の減少である。

3 国民健康保険特別会計(名栗診療所勘定)

当年度の決算額は、歳入 68,889,345 円、歳出 62,803,197 円で、形式収支 6,086,148 円を翌年度へ繰り越している。実質収支は 6,086,148 円の黒字であるが、単年度収支は 1,870,968 円の赤字である。

歳入

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
診 療 収 入	39,672,448	57.6	38,917,798	54.7	101.9
使用料及び手数料	148,049	0.2	134,036	0.2	110.5
繰 入 金	20,346,000	29.5	21,664,000	30.5	93.9
繰 越 金	7,957,116	11.6	10,078,383	14.2	79.0
諸 収 入	765,732	1.1	314,856	0.4	243.2
合 計	68,889,345	100.0	71,109,073	100.0	96.9

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 2,219,728 円(3.1%)の減少で、予算対比 90.0%、収納率 100.0%である。歳入決算額の主なものは、診療収入 39,672,448 円で、前年度に比べ 754,650 円(1.9%)の増加である。

不納欠損額、収入未済額はなかった。

歳出

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	36,691,091	58.4	36,297,237	57.5	101.1
事 業 費	26,112,106	41.6	26,854,720	42.5	97.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	62,803,197	100.0	63,151,957	100.0	99.4

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 348,760 円(0.6%)の減少で、執行率は 82.1%である。歳出決算額の主なものは、総務費 36,691,091 円で、前年度に比べ 393,854 円(1.1%)の増加である。

不用額 13,722,803 円は、前年度に比べ 1,687,240 円(10.9%)の減少である。

4 下水道特別会計

当年度の決算額は、歳入 2,779,050,304 円、歳出 2,664,158,142 円で、形式収支は 114,892,162 円、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 200,000 円(繰越明許費繰越額)を差し引いた実質収支は 114,692,162 円の黒字であるが、単年度収支は 2,634,636 円の赤字である。

歳入

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
分担金及び負担金	16,550,560	0.6	14,124,170	0.5	117.2
使用料及び手数料	884,933,773	31.8	879,116,935	33.2	100.7
国庫支出金	375,210,000	13.5	417,640,000	15.8	89.8
財産収入	120,872	0.0	226,651	0.0	53.3
繰 入 金	673,250,098	24.2	570,915,080	21.6	117.9
繰 越 金	117,413,798	4.2	96,432,655	3.6	121.8
諸 収 入	109,771,203	4.0	104,832,229	4.0	104.7
市 債	601,800,000	21.7	564,800,000	21.3	106.6
合 計	2,779,050,304	100.0	2,648,087,720	100.0	104.9

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 130,962,584 円(4.9%)の増加で、予算対比 88.0%、収納率 97.9%である。歳入決算額の主なものは、使用料及び手数料 884,933,773 円で、前年度に比べ 5,816,838 円(0.7%)の増加である。

不納欠損額、収入未済額は次のとおりである。

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
29	2,839,572,266	2,779,050,304	508,441	60,013,521
28	2,750,269,863	2,648,087,720	923,565	101,258,578
差引	89,302,403	130,962,584	-415,124	-41,245,057

不納欠損額 508,441 円は 167 件の下水道使用料及び 11 件の受益者負担金で、前年度に比べ 415,124 円(44.9%)の減少である。処分した主な理由は、「行方不明等によるもの」である。収入未済額 60,013,521 円は、前年度に比べ 41,245,057 円(40.7%)の減少で、受益者負担金 230,050 円、下水道使用料 9,783,471 円、社会資本整備総合交付金 50,000,000 円である。

歳出

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
事 業 費	1,899,209,586	71.3	1,772,123,089	70.0	107.2
基金積立金	120,872	0.0	226,651	0.0	53.3
公 債 費	764,827,684	28.7	758,324,182	30.0	100.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	2,664,158,142	100.0	2,530,673,922	100.0	105.3

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 133,484,220 円(5.3%)の増加で、執行率は 84.4%である。歳出決算額の主なものは、事業費 1,899,209,586 円で、前年度に比べ 127,086,497 円(7.2%)の増加である。

不用額 359,947,858 円は、前年度に比べ 179,981,780 円(100.0%)の増加である。なお、繰越明許費で、下水道建設工事 134,000,000 円を翌年度へ繰り越している。

5 笠縫土地区画整理特別会計

当年度の決算額は、歳入 793,123,183 円、歳出 779,270,500 円で、形式収支は 13,852,683 円、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 3,302,000 円(繰越明許費繰越額)を差し引いた実質収支は 10,550,683 円の黒字であるが、単年度収支は 14,073,688 円の赤字である。

歳 入

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
保 留 地 処 分 金	2,290,556	0.3	20,203,311	2.8	11.3
国 庫 支 出 金	105,186,000	13.3	38,048,000	5.3	276.5
繰 入 金	521,298,000	65.7	498,393,000	69.5	104.6
繰 越 金	36,531,371	4.6	68,720,684	9.6	53.2
諸 収 入	17,256	0.0	7,316	0.0	235.9
市 債	127,800,000	16.1	91,600,000	12.8	139.5
合 計	793,123,183	100.0	716,972,311	100.0	110.6

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 76,150,872 円(10.6%)の増加で、予算対比 93.8%、収納率 98.2%である。歳入決算額の主なものは、繰入金 521,298,000 円で、前年度に比べ 22,905,000 円(4.6%)の増加である。

収入未済額は、次のとおりである。

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
29	807,821,183	793,123,183	0	14,698,000
28	725,065,311	716,972,311	0	8,093,000
差引	82,755,872	76,150,872	0	6,605,000

収入未済額14,698,000円は、社会資本整備総合交付金であり、繰越明許費の未収入特定財源となっている。

歳 出

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	45,291,295	5.8	28,047,043	4.1	161.5
事 業 費	533,699,243	68.5	431,465,075	63.4	123.7
公 債 費	200,279,962	25.7	220,928,822	32.5	90.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	779,270,500	100.0	680,440,940	100.0	114.5

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 98,829,560 円(14.5%)の増加で、執行率は 92.2%である。歳出決算額の主なものは、事業費 533,699,243 円で、前年度に比べ 102,234,168 円(23.7%)の増加である。

不用額 21,750,500 円は、前年度に比べ 4,967,440 円(29.6%)の増加である。なお、繰越明許費で、物件移転等補償として 44,100,000 円を翌年度へ繰り越している。

6 双柳南部土地区画整理特別会計

当年度の決算額は、歳入 353,557,821 円、歳出 341,302,010 円で、形式収支は 12,255,811 円、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 1,034,000 円(繰越明許費繰越額)を差し引いた実質収支は 11,221,811 円の黒字であるが、単年度収支は 4,630,011 円の赤字である。

歳 入

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
保 留 地 処 分 金	393,982	0.1	10,259,621	3.2	3.8
国 庫 支 出 金	54,359,000	15.4	39,289,000	12.5	138.4
繰 入 金	217,832,000	61.6	207,600,000	65.9	104.9
繰 越 金	16,101,822	4.6	24,879,639	7.9	64.7
諸 収 入	71,017	0.0	0	0.0	-
市 債	64,800,000	18.3	33,000,000	10.5	196.4
合 計	353,557,821	100.0	315,028,260	100.0	112.2

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 38,529,561 円(12.2%)の増加で、予算対比 94.5%、収納率 98.7%である。歳入決算額の主なものは、繰入金 217,832,000 円で、前年度に比べ 10,232,000 円(4.9%)の増加である。

収入未済額は、次のとおりである。

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
29	358,223,821	353,557,821	0	4,666,000
28	317,178,260	315,028,260	0	2,150,000
差引	41,045,561	38,529,561	0	2,516,000

収入未済額4,666,000円は、社会資本整備総合交付金であり、繰越明許費の未収入特定財源となっている。

歳 出

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	6,392,550	1.9	741,667	0.2	861.9
事 業 費	239,626,825	70.2	208,198,790	69.7	115.1
公 債 費	95,282,635	27.9	89,985,981	30.1	105.9
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	341,302,010	100.0	298,926,438	100.0	114.2

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 42,375,572 円(14.2%)の増加で、執行率は 91.2%である。歳出決算額の主なものは、事業費 239,626,825 円で、前年度に比べ 31,428,035 円(15.1%)の増加である。

不用額 18,756,990 円は、前年度に比べ 8,574,428 円(84.2%)の増加である。なお、繰越明許費で、物件移転等補償として 14,000,000 円を翌年度へ繰り越している。

7 岩沢北部土地区画整理特別会計

当年度の決算額は、歳入 384,944,973 円、歳出 335,097,315 円で、形式収支は 49,847,658 円、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 8,867,000 円(繰越明許費繰越額)を差し引いた実質収支は 40,980,658 円、単年度収支は 39,052,387 円で共に黒字である。

歳 入

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
保 留 地 処 分 金	9,887,166	2.6	0	0.0	-
使用料及び手数料	72	0.0	72	0.0	100.0
国 庫 支 出 金	30,213,000	7.8	72,761,000	15.6	41.5
財 産 収 入	11,403,400	3.0	10,188,200	2.2	111.9
繰 入 金	268,233,000	69.7	254,363,000	54.3	105.5
繰 越 金	11,008,271	2.8	34,280,430	7.3	32.1
諸 収 入	64	0.0	1,992	0.0	3.2
市 債	54,200,000	14.1	96,600,000	20.6	56.1
合 計	384,944,973	100.0	468,194,694	100.0	82.2

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 83,249,721 円(17.8%)の減少で、予算対比 96.6%、収納率 98.6%である。歳入決算額の主なものは、繰入金 268,233,000 円で、前年度に比べ 13,870,000 円(5.5%)の増加である。

収入未済額は、次のとおりである。

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
29	390,277,973	384,944,973	0	5,333,000
28	468,194,694	468,194,694	0	0
差引	-77,916,721	-83,249,721	0	5,333,000

収入未済額5,333,000円は、社会資本整備総合交付金であり、繰越明許費の未収入特定財源となっている。

歳 出

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	604,543	0.2	626,888	0.1	96.4
事 業 費	290,878,319	86.8	415,430,671	90.9	70.0
公 債 費	43,614,453	13.0	41,128,864	9.0	106.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	335,097,315	100.0	457,186,423	100.0	73.3

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 122,089,108 円(26.7%)の減少で、執行率は 84.0%である。歳出決算額の主なものは、事業費 290,878,319 円で、前年度に比べ 124,552,352 円(30.0%)の減少である。

不用額 39,891,685 円は、前年度に比べ 32,505,108 円(440.1%)の増加である。なお、

繰越明許費で、物件移転等補償として 23,700,000 円を翌年度へ繰り越している。

8 岩沢南部土地区画整理特別会計

当年度の決算額は、歳入 466,344,551 円、歳出 444,643,555 円で、形式収支は 21,700,996 円、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 2,100,000 円(繰越明許費繰越額)を差し引いた実質収支は 19,600,996 円、単年度収支は 9,497,933 円で共に黒字である。

歳 入

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
使用料及び手数料	3,488	0.0	3,488	0.0	100.0
国庫支出金	90,747,000	19.5	53,026,000	13.5	171.1
繰入金	247,820,000	53.1	219,674,000	56.2	112.8
繰越金	23,374,063	5.0	46,783,719	12.0	50.0
諸収入	0	0.0	0	0.0	-
市債	104,400,000	22.4	71,600,000	18.3	145.8
合 計	466,344,551	100.0	391,087,207	100.0	119.2

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 75,257,344 円(19.2%)の増加で、予算対比 92.8%、収納率 96.1%である。歳入決算額の主なものは、繰入金 247,820,000 円で、前年度に比べ 28,146,000 円(12.8%)の増加である。

収入未済額は、次のとおりである。

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
29	485,344,551	466,344,551	0	19,000,000
28	404,664,207	391,087,207	0	13,577,000
差引	80,680,344	75,257,344	0	5,423,000

収入未済額19,000,000円は、社会資本整備総合交付金であり、繰越明許費の未収入特定財源となっている。

歳 出

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総務費	580,574	0.1	3,221,627	0.9	18.0
事業費	400,385,336	90.1	323,379,615	87.9	123.8
公債費	43,677,645	9.8	41,111,902	11.2	106.2
予備費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	444,643,555	100.0	367,713,144	100.0	120.9

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 76,930,411 円(20.9%)の増加で、執行率は 88.4%である。歳出決算額の主なものは、事業費 400,385,336 円で、前年度に比べ 77,005,721 円(23.8%)の増加である。

不用額 20,101,445 円は、前年度に比べ 4,591,589 円(29.6%)の増加である。なお、繰越明許費で、物件移転等補償として 38,000,000 円を翌年度へ繰り越している。

9 特定環境保全公共下水道特別会計

当年度の決算額は、歳入 87,134,375 円、歳出 64,374,196 円で、形式収支 22,760,179 円を翌年度へ繰り越している。実質収支は 22,760,179 円、単年度収支は 9,754,841 円で共に黒字である。

歳 入

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
分担金及び負担金	418,050	0.5	0	0.0	-
使用料及び手数料	12,361,987	14.2	12,561,217	13.7	98.4
繰入金	61,349,000	70.4	34,267,000	37.3	179.0
繰越金	13,005,338	14.9	44,964,959	49.0	28.9
諸収入	0	0.0	0	0.0	-
合 計	87,134,375	100.0	91,793,176	100.0	94.9

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 4,658,801 円(5.1%)の減少で、予算対比 115.8%、収納率 99.9%である。歳入決算額の主なものは、繰入金 61,349,000 円で、前年度に比べ 27,082,000 円(79.0%)の増加である。

収入未済額は、次のとおりである。

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
29	87,223,519	87,134,375	0	89,144
28	91,901,944	91,793,176	0	108,768
差引	-4,678,425	-4,658,801	0	-19,624

収入未済額 89,144 円は下水道使用料であり、前年度に比べ 19,624 円(18.0%)の減少である。

歳 出

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
事業費	37,870,444	58.8	51,484,537	65.3	73.6
公債費	26,503,752	41.2	27,303,301	34.7	97.1
予備費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	64,374,196	100.0	78,787,838	100.0	81.7

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 14,413,642 円(18.3%)の減少で、執行率は 85.6%である。歳出決算額の主なものは、事業費 37,870,444 円で、前年度に比べ 13,614,093 円(26.4%)の減少である。

不用額 10,865,804 円は、前年度に比べ 2,868,358 円 (20.9%)の減少である。

10 介護保険特別会計

当年度の決算額は、歳入 6,540,103,599 円、歳出 6,198,610,145 円で、形式収支 341,493,454 円を翌年度へ繰り越している。実質収支は 341,493,454 円、単年度収支は 13,075,786 円で共に黒字である。

歳 入

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
保険料	1,612,137,900	24.7	1,568,771,700	23.7	102.8
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	-
国庫支出金	1,216,967,908	18.6	1,209,108,816	18.3	100.6
支払基金交付金	1,570,090,885	24.0	1,579,338,000	23.8	99.4
県支出金	928,942,137	14.2	925,890,075	14.0	100.3
財産収入	168,080	0.0	118,328	0.0	142.0
繰入金	882,898,000	13.5	883,944,000	13.3	99.9
繰越金	328,417,668	5.0	456,660,773	6.9	71.9
諸収入	481,021	0.0	1,237,247	0.0	38.9
合 計	6,540,103,599	100.0	6,625,068,939	100.0	98.7

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 84,965,340 円(1.3%)の減少で、予算対比 99.2%、収納率 99.4%である。歳入決算額の主なものは、保険料 1,612,137,900 円で、前年度に比べ 43,366,200 円(2.8%)の増加で、次に支払基金交付金 1,570,090,885 円で、前年度に比べ 9,247,115 円 (0.6%)の減少である。

不納欠損額、収入未済額は次のとおりである。

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
29	6,582,329,999	6,540,103,599	11,626,000	30,600,400
28	6,668,052,839	6,625,068,939	11,811,100	31,172,800
差引	-85,722,840	-84,965,340	-185,100	-572,400

不納欠損額 11,626,000 円は 1,665 件の介護保険料であり、処分した主な理由については「督促状発行後 2 年を経過したもの」である。収入未済額 30,600,400 円は介護保険料であり、前年度に比べ 572,400 円(1.8%)の減少である。なお、収入済額 6,540,103,599 円には還付未済額 974,900 円が含まれている。

歳 出

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総務費	80,416,513	1.3	77,890,338	1.2	103.2
保険給付費	5,421,958,635	87.5	5,430,086,008	86.2	99.9
地域支援事業費	366,051,647	5.9	340,174,200	5.4	107.6
基金積立金	143,802,080	2.3	135,535,328	2.2	106.1
公債費	0	0.0	0	0.0	-
諸支出金	186,381,270	3.0	312,965,397	5.0	59.6
予備費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	6,198,610,145	100.0	6,296,651,271	100.0	98.4

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 98,041,126 円(1.6%)の減少で、執行率は 94.0%である。歳出決算額の主なものは、保険給付費 5,421,958,635 円で、前年度に比べ 8,127,373 円(0.1%)の減少である。

不用額 397,056,855 円は、前年度に比べ 2,213,126 円(0.6%)の増加である。

予備費充用は、次のとおりである。

款	項	目	事業名	節	充用額(円)
地域支援事業費	その他諸費	審査支払手数料	審査支払手数料	委託料	160,000
諸支出金	償還金及び還付加算金	第1号被保険者保険料還付金	第1号被保険者保険料還付金	償還金、利子及び割引料	446,000
諸支出金	償還金及び還付加算金	第1号被保険者還付加算金	第1号被保険者還付加算金	償還金、利子及び割引料	5,000
合 計					611,000

当年度の予備費充用は 3 件で、理由は「審査支払手数料が見込みを上回ったため」、「保険料還付金が見込みを上回ったため」及び「保険料還付加算金が見込みを上回った

ため」である。

1 1 後期高齢者医療特別会計

当年度の決算額は、歳入 908,229,039 円、歳出 904,864,426 円で、形式収支 3,364,613 円を翌年度へ繰り越している。実質収支は 3,364,613 円、単年度収支は 956,157 円で共に黒字である。

歳 入

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
後期高齢者医療保険料	734,583,790	80.9	685,286,758	80.6	107.2
繰 入 金	169,054,585	18.6	160,203,862	18.8	105.5
繰 越 金	2,408,456	0.3	3,512,306	0.4	68.6
諸 収 入	2,182,208	0.2	1,913,960	0.2	114.0
合 計	908,229,039	100.0	850,916,886	100.0	106.7

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 57,312,153 円(6.7%)の増加で、予算対比 96.0%、収納率 99.4%である。歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 734,583,790 円で、前年度に比べ 49,297,032 円(7.2%)の増加である。

不納欠損額、収入未済額は次のとおりである。

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
29	913,562,489	908,229,039	38,900	5,294,550
28	856,759,336	850,916,886	758,890	5,083,560
差引	56,803,153	57,312,153	-719,990	210,990

不納欠損額38,900円は8件の後期高齢者医療保険料であり、処分した理由については、「2年を経過し時効により消滅したもの」である。収入未済額5,294,550円は後期高齢者医療保険料である。なお、収入済額908,229,039円には還付未済額2,934,320円が含まれている。

歳 出

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	17,149,841	1.9	14,828,702	1.7	115.7
後期高齢者医療広域連合納付金	885,658,325	97.9	832,159,588	98.1	106.4
諸 支 出 金	2,056,260	0.2	1,520,140	0.2	135.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	904,864,426	100.0	848,508,430	100.0	106.6

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 56,355,996 円(6.6%)の増加で、執行率 95.7%である。歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 885,658,325 円で、前年度に比べ 53,498,737 円(6.4%)の増加である。

不用額 41,073,574 円は前年度に比べ 18,572,004 円(82.5%)の増加である。

1 2 訪問看護ステーション特別会計

当年度の決算額は、歳入 64,275,070 円、歳出 60,249,557 円で、形式収支 4,025,513 円を翌年度へ繰り越している。実質収支は 4,025,513 円、単年度収支は 3,890,970 円で共に黒字である。

歳 入

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
訪 問 看 護 収 入	29,623,029	46.1	36,502,414	62.7	81.2
使用料及び手数料	316,230	0.5	408,890	0.7	77.3
繰 入 金	34,081,000	53.0	14,233,000	24.5	239.5
繰 越 金	134,543	0.2	6,896,624	11.8	2.0
諸 収 入	120,268	0.2	157,717	0.3	76.3
合 計	64,275,070	100.0	58,198,645	100.0	110.4

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 6,076,425 円(10.4%)の増加で、予算対比 101.0%、収納率 100.0%である。歳入決算額の主なものは、繰入金 34,081,000 円で、前年度に比べ 19,848,000 円(139.5%)の増加である。

不納欠損額、収入未済額はなかった。

歳 出

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	49,975,067	82.9	44,780,350	77.1	111.6
事 業 費	10,274,490	17.1	13,283,752	22.9	77.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	60,249,557	100.0	58,064,102	100.0	103.8

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 2,185,455 円(3.8%)の増加で、執行率 94.7%である。歳出決算額の主なものは、総務費 49,975,067 円で、前年度に比べ 5,194,717 円(11.6%)の増加である。

不用額 3,389,443 円は前年度に比べ 4,352,455 円(56.2%)の減少である。

Ⅲ 財産に関する調書

財産に関する調書の表示、計数は、財産台帳、有価証券などの関係書類と照合した結果、

相違ないものと認められた。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

行政財産の土地の当年度末現在高は、1,834,669.69㎡で、前年度に比べ1,669.96㎡の減少である。また、建物の当年度末現在高は、279,457.94㎡で、前年度に比べ10,273.48㎡の増加である。

普通財産の土地の当年度末現在高は、6,172,761.42㎡で、前年度に比べ43,199.01㎡、建物の当年度末現在高は4,860.65㎡で、前年度に比べ738.35㎡がそれぞれ増加している。

(2) 山林

山林の当年度末現在高は、分収契約をしている69,900.00㎡を含め5,703,764.84㎡で、前年度に比べ26,075.00㎡、立木の推定蓄積量の当年度末現在高は412,095㎡で、前年度に比べ4,286㎡がそれぞれ増加している。

(3) 有価証券

当年度末現在額は前年度と同じ607,991,000円である。

(4) 出資による権利

当年度末現在高は447,259,000円で、前年度に比べ50,000,000円の増加である。これは、飯能地域資源利活用合同会社出資金である。

2 物品

当年度末現在の物品総数(取得価格が100万円以上)は317点で、前年度に比べ5点の増加である。

3 債権

当年度末現在額は153,278,124円で、前年度に比べ21,186,800円の減少である。水洗便所改造資金貸付金は470,000円、奨学資金貸付金は20,744,000円それぞれ減少し、下水道事業受益者負担金は27,200円増加している。

4 基金

定額運用基金を含め20基金があり、当年度末現在高6,284,183,933円で、前年度に比べ2,128,363,329円の減少となっているが、適正に運用されていると認められた。また、廃棄物処理施設整備基金、公共施設整備基金、緑の基金、土地開発公社所有地取得基金の当年度末現在高には、飯能市土地開発公社に貸し付けられた債権として、廃棄物処理施設整備基金には880,000,000円、公共施設整備基金には512,800,000円、緑の基金には400,000,000円、土地開発公社所有地取得基金には135,000,000円が含まれている。

IV 定額資金の基金運用状況調書

1 土地開発基金

当年度末現在高は、現金244,407,239円、土地355,592,761円である。計数は、関係諸

帳簿との照合により正確なものと認められた。

V むすび

当年度においては、当市が発展可能性都市から発展都市への飛躍の年とするため、第5次飯能市総合振興計画に戦略的な取組として掲げたシンボルプロジェクトを推進し、女性と子どもにやさしいまちづくりに関する事業や、人口の増加につながる事業などが実施された。今後も、市民・事業者・行政との協働による「オール飯能体制」で、次世代の人づくりと元気な飯能市の実現に向けた事業展開を期待するところである。

1 一般会計

市税関係では、休日納付窓口の開設や財産の差押え、納付案内センターの設置等の収納対策が講じられたことにより、現年課税分の収納率は前年度と同率の99.1%となり、滞納繰越分を含めた全体の収納率は96.4%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。今後も、自主財源の確保と税負担の公平性から収納対策を積極的に推進し、収納率の向上に努められることを望む。

市税を除く自主財源の収入未済額は、保育所保護者負担金、市営住宅使用料、生活保護費返還金、奨学金返還金等であり、全体の額は前年度より減少している。これらについても、市税と同様に自主財源の確保、負担の公平性から未収金の発生の防止及び早期回収に向け、なお一層の努力をされたい。

(1) 議会費

平成22年度から、インターネットによる一般質問の映像配信を行うための業務委託を実施しているが、新たにスマートフォンやタブレット端末に対応した映像配信を行った。議会の様子をより身近に視聴することが可能となり、利便性の向上が図られた。また、当年度は全国49市町議会からの行政視察を受け入れている。全国に先駆けて導入したタブレット端末を主とする視察だけでなく、聴覚障害者支援、飯能住まい制度など、様々な内容に広がりを見せている。当市の知名度アップなどの二次的効果も伴うことから、今後もその活用と効果を期待する。

(2) 総務費

情報メディア発信事業では、市の認知度向上や、交流人口の増加につなげるとともに、重点施策を訴求させるため、各種情報サイトやソーシャルメディア、雑誌などを活用し、当市の魅力を広範囲に発信した。引き続き多様な戦略により、よい効果をもたらす情報発信を期待する。

ふるさとはんのう応援事業では、約2億5,000万円のふるさと納税寄附金を受け入れた。これは前年度対比約150%である。多彩な返礼品を新たに追加し、寄附促進に対する取組が図られていることを評価する。

地域安全推進事業では、市内すべての防犯灯のLED化に向けて調査を行った。市内全域の安心安全な生活環境を推進するとともに、環境負荷の低減や電気料金が削減され

ることを期待する。

(3) 民生費

敬老事業では、当年度をもって敬老祝金が廃止された。今後は、時代背景等の変化に対応して、対象を個人から全体に移行した高齢者支援の仕組みを構築することを期待する。

聴覚障害者支援では、聴覚や言語等に障害がある人の支援として、タブレット端末による遠隔手話等を開始した。より円滑でバリアフリーな行政サービスの提供が図られたものと評価する。

0歳児おむつ無償化事業では、赤ちゃんの健やかな成長を願い、おむつ等の育児用品の購入を助成することで、子育て世代の経済的な負担を軽減し、当市独自の充実した子育て支援が図られたものと評価する。

トーベ・ヤンソンあけぼの子どもの森公園では、平成29年6月に公園の名称変更を行った。従来のコンセプトを継承し、世代を超えて愛される公園として、子育て中の親子等に親しまれるイベントを開催するとともに、これからも施設の安全管理に努められたい。

子ども医療給付事業では、子育て支援の充実と負担軽減に努めている。

(4) 衛生費

子どもインフルエンザ予防接種の無償化が継続して実施された。当年度は、全国的なワクチン不足に素早く対応し、実施期間を1か月延長するなど、女性と子どもにやさしいまちの実現に取り組んでいる。

コウノトリ事業では、不妊治療費助成制度を拡充し、助成額の上乗せ措置を実施した。また、少子化対策の一助として不妊に悩む夫婦のため、不妊検査費助成制度を新設した。

住宅用太陽光発電システム等設置補助事業では、101件の補助を実施した。これからも、クリーンエネルギーの普及促進や啓発活動に努められたい。

生ごみの減量化及び市民のリサイクル意識の向上を目的とし、生ごみ処理器はんのうキューロの購入費を一部補助した。ごみ処理費用の削減にもつながる事業であり、普及促進に努められたい。

ごみ処理施設建設事業では、循環型社会の形成に資するため、最終処分量の低減が図れる施設を目指したごみ処理施設建設工事が終了し、稼働を開始した。余熱利用による発電設備により売電も行っており、自然環境の保全や公害防止対策に万全の措置を講じ、ごみを安全で安定的に処理できる施設の運営を期待する。

(5) 労働費

雇用情勢は改善しているとされるが、依然として非正規雇用者は緩やかな増加となっている。就業支援事業では、内職相談員と労働相談員による相談窓口の開設や、学校等を卒業後に、継続して就職活動をしている未就職者を対象に臨時職員として直接雇用し、正規雇用につなげるための支援を行った。また、市内事業所と地元就職希望者を募った合同就職説明会を開催した。地域活性化の取組として、今後の継続的な活動を期待する。

勤労青少年ホームは、当年度をもって各種サークル等の特別利用団体による暫定利用を終了し、施設を廃止した。今後は、どのように建物を活用していくのか、早期に決定されることを望む。

(6) 農林水産業費

野生鳥獣による農作物被害は増え続け、深刻な状況になっている。当年度は市職員による鳥獣被害対策隊を結成し、対策効果を高めるために重要な捕獲、環境整備、防除の3つの取組を中心に、鳥獣被害に強い地域づくりにつなげるための活動を展開している。この活動が市民に浸透し、地域の総力により被害が減少することを期待する。

林業の振興では、市域の約75%を占める森林資源を大きな財産としてよみがえらせるため、森林・林業の再生に力を入れている。当年度は、林野庁が創設した地域林政アドバイザー制度を活用し、森林・林業について専門的かつ高度な知見・技術を有する専門家を林政アドバイザーとして任用した。今後の森林・林業の持続的かつ健全な発展を期待する。

(7) 商工費

創業支援事業では、地域経済の活性化等につながるよう、創業支援補助金の補助対象者と、新規出店促進事業補助金の補助対象区域を拡大し、支援を行った。産学官金の連携機関と協力し、創業後も切れ目のない支援を実施されたい。

都市回廊空間整備事業の一つである宮沢湖周辺遊歩道整備工事は、宮沢湖周辺へのアクセスを向上させると同時に、自然を楽しむことができる遊歩道の整備を進めている。完成後は、多くの人が利用する遊歩道となるようPRに努められたい。

(8) 土木費

(仮称)飯能大河原線整備事業は、当市の新たな産業拠点である、飯能大河原工業団地へのアクセス道路として、平成30年度末の全線開通に向けて工事を進めている。その一部分となる(仮称)飯能大河原線橋りょう整備事業は、入間川に架かる延長84mの橋りょう工事である。安全を最優先とし、工事の順調な進捗を望む。

飯能住まい事業では、豊かな自然に恵まれた当市の特徴を生かした“農のある暮らし”「飯能住まい」制度を推進し、当年度は5組16人の移住が決定した。今後も「飯能住まい」の魅力発信と当市への移住促進PRを積極的に行い、地域活性化が図られることを期待する。

都市回廊空間の拠点の一つであるトーベ・ヤンソンあけぼの子どもの森公園では、開園20周年に伴うリニューアルとして、標識設置工事や園路修繕工事等を実施し、公園に新たな魅力を加えるため、ギャラリーカフェ整備工事を実施した。また、阿須運動公園駐車場について、拡張工事及び改修工事を実施した。世代を超えた来園者の増加を期待する。

(9) 消防費

飯能消防団第9分団2部車庫詰所が完成した。消防団員からの要望も反映させ、より利用しやすい施設となった。地域の安心安全を守る拠点として長く親しまれ、活用されることを望む。また、他分団の詰所、消防車両等の老朽化による更新についても計画的に実施されたい。

当年度においても土砂災害・全国防災訓練を実施し、備蓄品の整備や自主防災組織リーダー養成研修などを行った。いつ起こるか分からない災害に備え、今後も防災対策の充実を図ることを望む。

(10) 教育費

奨学金貸付事業では、新規の貸与人数が減少している。奨学金の返還金については、督促や返済方法の提案を強化したことにより、収入未済額は、前年度に比べ減少している。今後も堅実な債権管理を行うとともに奨学金制度の維持、公平性の確保のためにも、未返還金の回収に努められたい。

飯能第二小学校校舎トイレ改修工事では、洋式化、床のドライ化等の工事が実施された。これからも、児童・生徒の安心安全を第一に考えるとともに、学校施設が避難所に指定されていることを踏まえ、計画的な施設管理と快適な施設整備を望む。

学校教育においては、地域の独自性を生かした環境教育として、水と緑の学習を推進した。また、国際理解教育事業では、外国語活動支援員を配置し、外国語教育の充実を図った。

当年度において、東吾野小学校、西川小学校、吾野小学校の3校統合が決定した。小規模特認校制度による特色のある教育を推進するとともに、小中一貫教育を推進する学校として、平成31年度の開校に向けて順調な進展を望む。

生涯学習においては、駿河台大学と共催した市民の大学、子ども大学、生涯学習フェスティバルの開催、文化財保存事業、遺跡発掘調査事業、公民館運営事業などを実施した。特に子ども大学では、定員を超える応募があった。これからも多岐にわたる学習活動の支援充実が図られることを期待する。

郷土館では、都市回廊空間整備事業として、新たにビジターセンター機能を加え、常設展示の改装工事を行った。平成30年4月から博物館に名称変更し、リニューアルオープンしている。これからも、来館者に親しまれる博物館となることを望む。

2 国民健康保険特別会計（事業勘定、南高麗診療所勘定、名栗診療所勘定）

事業勘定は、国民健康保険税の現年課税分の収納率は94.4%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇し、滞納繰越分を合わせた収納率は77.3%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。引き続き自主財源の確保、税負担の公平性を保つため、滞納処分に当たっては、慎重に事務を進め厳正に対処するとともに、収納に向けた努力を重ねられたい。

歳出に占める割合が最も大きい保険給付費は6,033,428,663円で、前年度に比べ123,987,149円の減少となった。しかし、厳しい財政状況には変わりなく、引き続き医療費の適正化と特定健康診査、特定保健指導等を中心とした健康づくりへの取組を推進

し、国民健康保険財政の安定化につなげられたい。

南高麗診療所及び名栗診療所では、それぞれ地域医療の拠点として地元住民のニーズに対応した医療サービスが提供されている。しかしながら、財政面では、歳入歳出差引残額から一般会計繰入金、前年度繰越金を控除すると両診療所共に赤字となっている。今後も一層の経営改善に取り組まれることを望む。

3 下水道特別会計、特定環境保全公共下水道特別会計

当年度の下水道使用料は、884,603,735円で前年度に比べ増加している。当年度に実施した下水道管布設工事の延長は3,099.28mで、処理人口は54,649人、処理世帯は23,444世帯となり、前年度に比べ807人、589世帯増加している。また、下水道普及率は69.1%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。引き続き、下水道処理区域の拡大と普及率の向上に努められたい。

平成27年度から継続事業として建設をしていた阿須汚水中継ポンプ場が完成し、周辺地域の住環境向上が図られた。大規模太陽光発電事業については、稼働を開始した平成27年10月からの売電累計金額は約2億3,500万円で、当年度の売電金額は95,998,411円であり、貴重な自主財源となっている。

原市場処理区の特定環境保全公共下水道は、当市の浄水場の上流に位置し、河川や公共水域の水質保全に欠くことのできない重要な都市基盤施設であり、引き続き適切な維持管理を望む。

4 土地区画整理特別会計

笠縫地区、岩沢北部地区の双柳岩沢線道路整備工事は、市街地の交通ネットワークの重要な幹線道路の工事であり、建物移転や電気通信施設の移設等の整備が進められ、早期開通を目指し、地域住環境の向上が図られた。

双柳南部地区は、道路整備工事が行われた。

岩沢北部地区、岩沢南部地区は、道路整備工事、道路築造工事及び建物移転を中心に事業が進められている。それぞれについて着実な進展を望む。

保留地については、笠縫地区、双柳南部地区及び岩沢北部地区で一般保留地等が処分されている。各会計の歳入は、一般会計繰入金が多くを占めている状況にあり、自主財源の確保は事業の推進に重要なため、今後も保留地処分金の確保に努められたい。

5 介護保険特別会計

介護保険料の収入済額は1,612,137,900円で、収納率は97.4%であり、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。不納欠損額は前年度に比べ185,100円減少し、収入未済額は前年度に比べ572,400円減少している。引き続き収納に向けた取組に努められたい。超高齢社会において、保険給付費の増加を抑制するために今後も効果的な介護予防事業を積極的に実施されたい。

6 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療保険料の収入済額は734,583,790円で、収入未済額は5,294,550円となっている。不納欠損額は38,900円で、前年度に比べ719,990円減少している。不納欠損処分については、保険料の未納を減らすことが不納欠損処分額の減少につながるため、収納対策に向けた一層の努力を期待する。

7 訪問看護ステーション特別会計

在宅における看護負担を軽減させるための訪問看護事業、在宅介護の生活支援を行う居宅介護支援事業、患者の機能回復のための訪問リハビリテーション事業及び相談事業を実施している。高齢者世帯が増加するなか、患者や家族が住み慣れた地域で在宅療養等ができるよう、不安や負担の軽減と事業の充実を図り、サービスの向上に努められたい。

最後に、国内の経済状況は緩やかな回復基調とされるものの、今後の市の行財政運営を展望したとき、企業誘致に伴う税収の増加や、ふるさと納税の推進による寄附金の増加は自主財源の確保として評価できる。しかし、人口減少や少子・高齢化による行財政運営に対する圧迫や、公共施設等の老朽化対策などを考えると、依然として厳しい財政状況が続くものと推測される。引き続き、財政健全化に取り組むとともに、限りある財源を最大限有効に活用し、効率的で効果的な予算執行に努め、発展都市へ飛躍するため積極的な事業展開を望むものである。

第5次飯能市総合振興計画や飯能市地域創生プログラム（まち・ひと・しごと創生総合戦略）に基づいて、意欲的に事業に取り組むことで、賑わいと活力のある飯能市を創造されたい。社会経済情勢の変化を的確に把握し、将来を見据えた事業の選択と重点化により、市民満足度の高い行政サービスを提供されることを切望して意見とする。

決算審査資料

目次

1 平成29年度歳入歳出決算総括純計表	1
2 平成29年度歳入前年度比較表	3
3 平成29年度歳出前年度比較表	7
4 平成29年度一般会計歳入財源別決算額表	9

1 平成29年度歳入歳出決算総括純計表

区 分	歳 入		
	総 額	他会計繰入額	差引純歳入額
一 般 会 計	34,170,599,692	0	34,170,599,692
特 別 会 計	23,191,002,685	3,576,848,123	19,614,154,562
国民健康保険特別会計(事業勘定)	10,662,825,466	615,421,538	10,047,403,928
国民健康保険特別会計(南高麗診療所勘定)	82,524,959	21,259,000	61,265,959
国民健康保険特別会計(名栗診療所勘定)	68,889,345	20,346,000	48,543,345
下水道特別会計	2,779,050,304	517,256,000	2,261,794,304
笠縫土地地区画整理特別会計	793,123,183	521,298,000	271,825,183
双柳南部土地地区画整理特別会計	353,557,821	217,832,000	135,725,821
岩沢北部土地地区画整理特別会計	384,944,973	268,233,000	116,711,973
岩沢南部土地地区画整理特別会計	466,344,551	247,820,000	218,524,551
特定環境保全公共下水道特別会計	87,134,375	61,349,000	25,785,375
介護保険特別会計	6,540,103,599	882,898,000	5,657,205,599
後期高齢者医療特別会計	908,229,039	169,054,585	739,174,454
訪問看護ステーション特別会計	64,275,070	34,081,000	30,194,070
合 計	57,361,602,377	3,576,848,123	53,784,754,254

(単位:円)

歳 出			差 引	
総 額	他会計繰出額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
32,815,007,928	3,576,848,123	29,238,159,805	1,355,591,764	4,932,439,887
22,178,059,926	0	22,178,059,926	1,012,942,759	-2,563,905,364
10,246,898,367	0	10,246,898,367	415,927,099	-199,494,439
75,788,516	0	75,788,516	6,736,443	-14,522,557
62,803,197	0	62,803,197	6,086,148	-14,259,852
2,664,158,142	0	2,664,158,142	114,892,162	-402,363,838
779,270,500	0	779,270,500	13,852,683	-507,445,317
341,302,010	0	341,302,010	12,255,811	-205,576,189
335,097,315	0	335,097,315	49,847,658	-218,385,342
444,643,555	0	444,643,555	21,700,996	-226,119,004
64,374,196	0	64,374,196	22,760,179	-38,588,821
6,198,610,145	0	6,198,610,145	341,493,454	-541,404,546
904,864,426	0	904,864,426	3,364,613	-165,689,972
60,249,557	0	60,249,557	4,025,513	-30,055,487
54,993,067,854	3,576,848,123	51,416,219,731	2,368,534,523	2,368,534,523

2 平成29年度歳入前年度比較表

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入	
	29年度 (円)	28年度 (円)	29年度 (円)	28年度 (円)	29年度 (円)	28年度 (円)
一 般 会 計	34,944,901,500	33,157,360,640	34,866,187,570	32,429,362,409	34,170,599,692	31,398,416,590
1 市 税	11,890,546,000	11,893,827,000	12,509,771,943	12,589,576,061	12,063,119,222	12,050,658,718
2 地方譲与税	187,000,000	187,000,000	217,556,000	208,094,000	217,556,000	208,094,000
3 利子割交付金	9,000,000	8,000,000	15,798,000	9,904,000	15,798,000	9,904,000
4 配当割交付金	78,000,000	57,000,000	54,168,000	41,159,000	54,168,000	41,159,000
5 株式等譲渡所得割交付金	59,000,000	42,000,000	59,069,000	25,021,000	59,069,000	25,021,000
6 地方消費税交付金	1,228,000,000	1,224,000,000	1,236,147,000	1,181,494,000	1,236,147,000	1,181,494,000
7 ゴルフ場利用税交付金	147,000,000	147,000,000	145,548,207	149,429,562	145,548,207	149,429,562
8 自動車取得税交付金	42,200,000	42,200,000	89,067,000	65,571,000	89,067,000	65,571,000
9 地方特例交付金	55,500,000	50,320,000	55,500,000	50,320,000	55,500,000	50,320,000
10 地方交付税	3,297,442,000	3,302,762,000	3,368,000,000	3,379,329,000	3,368,000,000	3,379,329,000
11 交通安全対策特別交付金	10,000,000	10,000,000	9,349,000	9,411,000	9,349,000	9,411,000
12 分担金及び負担金	272,547,000	263,889,000	297,726,026	284,737,367	280,690,846	267,913,040
13 使用料及び手数料	318,055,000	314,034,000	323,054,827	320,655,640	315,891,638	314,214,740
14 国庫支出金	5,670,643,500	5,764,099,000	5,344,073,224	5,367,180,479	5,173,420,224	4,953,958,479
15 県支出金	1,896,756,000	1,385,318,000	1,697,996,068	1,314,853,785	1,697,996,068	1,314,853,785
16 財産収入	38,306,000	45,149,000	49,314,629	63,319,338	49,012,977	63,017,686
17 寄 附 金	277,012,000	197,806,000	254,269,151	187,114,524	254,269,151	187,114,524
18 繰 入 金	2,464,927,000	2,042,653,000	2,325,448,580	1,245,091,544	2,325,448,580	1,245,091,544
19 繰 越 金	1,475,603,000	1,581,156,640	1,475,602,600	1,581,157,378	1,475,602,600	1,581,157,378
20 諸 収 入	706,677,000	756,038,000	795,241,315	808,234,731	741,459,179	752,995,134
21 市 債	4,820,687,000	3,843,109,000	4,543,487,000	3,547,709,000	4,543,487,000	3,547,709,000
国民健康保険特別会計(事業勘定)	10,766,191,000	11,020,002,000	11,203,104,014	11,450,741,917	10,662,825,466	10,825,382,388
1 国民健康保険税	1,947,049,000	2,042,934,000	2,377,203,281	2,585,203,127	1,838,750,208	1,961,227,101
2 使用料及び手数料	1,000	1,000	0	0	0	0
3 国庫支出金	2,004,717,000	2,034,114,000	2,069,539,824	2,012,178,740	2,069,539,824	2,012,178,740
4 療養給付費等交付金	133,018,000	168,009,000	136,586,404	126,064,000	136,586,404	126,064,000
5 前期高齢者交付金	2,791,155,000	2,671,388,000	2,791,155,876	2,674,005,621	2,791,155,876	2,674,005,621
6 県支出金	532,436,000	455,280,000	519,836,177	527,472,985	519,836,177	527,472,985
7 共同事業交付金	2,258,408,000	2,414,544,000	2,207,703,938	2,296,067,930	2,207,703,938	2,296,067,930
8 財産収入	24,000	37,000	52	75	52	75
9 繰 入 金	770,793,000	866,352,000	765,421,538	854,260,643	765,421,538	854,260,643
10 繰 越 金	309,530,000	348,744,000	309,530,169	348,744,489	309,530,169	348,744,489
11 諸 収 入	19,060,000	18,599,000	26,126,755	26,744,307	24,301,280	25,360,804
国民健康保険特別会計(南高麗診療所勘定)	88,273,000	90,456,000	82,524,959	86,805,243	82,524,959	86,805,243
1 診療収入	56,701,000	57,436,000	51,022,680	53,720,586	51,022,680	53,720,586
2 使用料及び手数料	464,000	431,000	402,424	493,275	402,424	493,275
3 繰 入 金	21,259,000	21,730,000	21,259,000	21,730,000	21,259,000	21,730,000
4 繰 越 金	9,830,000	10,836,000	9,830,360	10,836,846	9,830,360	10,836,846
5 諸 収 入	19,000	23,000	10,495	24,536	10,495	24,536
国民健康保険特別会計(名栗診療所勘定)	76,526,000	78,562,000	68,889,345	71,109,073	68,889,345	71,109,073
1 診療収入	47,625,000	46,511,000	39,672,448	38,917,798	39,672,448	38,917,798
2 使用料及び手数料	135,000	112,000	148,049	134,036	148,049	134,036
3 繰 入 金	20,346,000	21,664,000	20,346,000	21,664,000	20,346,000	21,664,000
4 繰 越 金	7,957,000	10,078,000	7,957,116	10,078,383	7,957,116	10,078,383
5 諸 収 入	463,000	197,000	765,732	314,856	765,732	314,856
下水道特別会計	3,158,106,000	2,939,087,000	2,839,572,266	2,750,269,863	2,779,050,304	2,648,087,720
1 分担金及び負担金	15,080,000	11,456,000	16,820,020	14,527,010	16,550,560	14,124,170
2 使用料及び手数料	870,324,000	865,251,000	895,186,275	889,536,238	884,933,773	879,116,935
3 国庫支出金	458,160,000	509,000,000	425,210,000	509,000,000	375,210,000	417,640,000
4 財産収入	332,000	774,000	120,872	226,651	120,872	226,651
5 繰 入 金	683,696,000	640,830,000	673,250,098	570,915,080	673,250,098	570,915,080
6 繰 越 金	117,413,000	96,432,000	117,413,798	96,432,655	117,413,798	96,432,655
7 諸 収 入	108,001,000	93,844,000	109,771,203	104,832,229	109,771,203	104,832,229
8 市 債	905,100,000	721,500,000	601,800,000	564,800,000	601,800,000	564,800,000

入 済 額							不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			
前年度 対比(%)	構成比(%)		予算対比(%)		収納率(%)		29年度 (円)	28年度 (円)	前年度 対比(%)	29年度 (円)	28年度 (円)	前年度 対比(%)	
	29年度	28年度	29年度	28年度	29年度	28年度							
108.8	100.0	100.0	97.8	94.7	98.0	96.8	87,009,967	61,652,135	141.1	608,577,911	969,293,684	62.8	
100.1	35.3	38.4	101.5	101.3	96.4	95.7	83,577,061	58,533,612	142.8	363,075,660	480,383,731	75.6	
104.5	0.6	0.7	116.3	111.3	100.0	100.0							
159.5	0.1	0.0	175.5	123.8	100.0	100.0							
131.6	0.2	0.1	69.4	72.2	100.0	100.0							
236.1	0.2	0.1	100.1	59.6	100.0	100.0							
104.6	3.6	3.8	100.7	96.5	100.0	100.0							
97.4	0.4	0.5	99.0	101.7	100.0	100.0							
135.8	0.3	0.2	211.1	155.4	100.0	100.0							
110.3	0.2	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0							
99.7	9.9	10.8	102.1	102.3	100.0	100.0							
99.3	0.0	0.0	93.5	94.1	100.0	100.0							
104.8	0.8	0.8	103.0	101.5	94.3	94.1	63,850	261,787	24.4	16,971,330	16,562,540	102.5	
100.5	0.9	1.0	99.3	100.1	97.8	98.0				7,163,189	6,440,900	111.2	
104.4	15.1	15.8	91.2	85.9	96.8	92.3				170,653,000	413,222,000	41.3	
129.1	5.0	4.2	89.5	94.9	100.0	100.0							
77.8	0.1	0.2	128.0	139.6	99.4	99.5				301,652	301,652	100.0	
135.9	0.7	0.6	91.8	94.6	100.0	100.0							
186.8	6.8	4.0	94.3	61.0	100.0	100.0							
93.3	4.3	5.0	100.0	100.0	100.0	100.0							
98.5	2.2	2.4	104.9	99.6	93.2	93.2	3,369,056	2,856,736	117.9	50,413,080	52,382,861	96.2	
128.1	13.3	11.3	94.2	92.3	100.0	100.0							
98.5	100.0	100.0	99.0	98.2	95.2	94.5	96,590,142	85,816,945	112.6	443,688,406	539,542,584	82.2	
93.8	17.2	18.1	94.4	96.0	77.3	75.9	96,590,142	85,816,945	112.6	441,862,931	538,159,081	82.1	
-	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-							
102.9	19.4	18.6	103.2	98.9	100.0	100.0							
108.3	1.3	1.2	102.7	75.0	100.0	100.0							
104.4	26.2	24.7	100.0	100.1	100.0	100.0							
98.6	4.9	4.9	97.6	115.9	100.0	100.0							
96.2	20.7	21.2	97.8	95.1	100.0	100.0							
69.3	0.0	0.0	0.2	0.2	100.0	100.0							
89.6	7.2	7.9	99.3	98.6	100.0	100.0							
88.8	2.9	3.2	100.0	100.0	100.0	100.0							
95.8	0.2	0.2	127.5	136.4	93.0	94.8				1,825,475	1,383,503	131.9	
95.1	100.0	100.0	93.5	96.0	100.0	100.0							
95.0	61.8	61.9	90.0	93.5	100.0	100.0							
81.6	0.5	0.6	86.7	114.4	100.0	100.0							
97.8	25.8	25.0	100.0	100.0	100.0	100.0							
90.7	11.9	12.5	100.0	100.0	100.0	100.0							
42.8	0.0	0.0	55.2	106.7	100.0	100.0							
96.9	100.0	100.0	90.0	90.5	100.0	100.0							
101.9	57.6	54.7	83.3	83.7	100.0	100.0							
110.5	0.2	0.2	109.7	119.7	100.0	100.0							
93.9	29.5	30.5	100.0	100.0	100.0	100.0							
79.0	11.6	14.2	100.0	100.0	100.0	100.0							
243.2	1.1	0.4	165.4	159.8	100.0	100.0							
104.9	100.0	100.0	88.0	90.1	97.9	96.3	508,441	923,565	55.1	60,013,521	101,258,578	59.3	
117.2	0.6	0.5	109.8	123.3	98.4	97.2	39,410	172,350	22.9	230,050	230,490	99.8	
100.7	31.8	33.2	101.7	101.6	98.9	98.8	469,031	751,215	62.4	9,783,471	9,668,088	101.2	
89.8	13.5	15.8	81.9	82.1	88.2	82.1				50,000,000	91,360,000	54.7	
53.3	0.0	0.0	36.4	29.3	100.0	100.0							
117.9	24.2	21.6	98.5	89.1	100.0	100.0							
121.8	4.2	3.6	100.0	100.0	100.0	100.0							
104.7	4.0	4.0	101.6	111.7	100.0	100.0							
106.6	21.7	21.3	66.5	78.3	100.0	100.0							

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入	
	29年度 (円)	28年度 (円)	29年度 (円)	28年度 (円)	29年度 (円)	28年度 (円)
笠縫土地区画整理特別会計	845,121,000	731,524,000	807,821,183	725,065,311	793,123,183	716,972,311
1 保留地処分金	12,900,000	11,500,000	2,290,556	20,203,311	2,290,556	20,203,311
2 国庫支出金	119,884,000	46,401,000	119,884,000	46,141,000	105,186,000	38,048,000
3 繰入金	521,298,000	498,393,000	521,298,000	498,393,000	521,298,000	498,393,000
4 繰越金	36,531,000	68,720,000	36,531,371	68,720,684	36,531,371	68,720,684
5 諸収入	8,000	10,000	17,256	7,316	17,256	7,316
6 市債	154,500,000	106,500,000	127,800,000	91,600,000	127,800,000	91,600,000
双柳南部土地区画整理特別会計	374,059,000	313,409,000	358,223,821	317,178,260	353,557,821	315,028,260
1 保留地処分金	7,800,000	7,000,000	393,982	10,259,621	393,982	10,259,621
2 国庫支出金	59,025,000	39,029,000	59,025,000	41,439,000	54,359,000	39,289,000
3 繰入金	217,832,000	207,600,000	217,832,000	207,600,000	217,832,000	207,600,000
4 繰越金	16,101,000	24,879,000	16,101,822	24,879,639	16,101,822	24,879,639
5 諸収入	1,000	1,000	71,017	0	71,017	0
6 市債	73,300,000	34,900,000	64,800,000	33,000,000	64,800,000	33,000,000
岩沢北部土地区画整理特別会計	398,689,000	473,653,000	390,277,973	468,194,694	384,944,973	468,194,694
1 保留地処分金	9,600,000	7,000,000	9,887,166	0	9,887,166	0
2 使用料及び手数料	1,000	1,000	72	72	72	72
3 国庫支出金	35,546,000	71,808,000	35,546,000	72,761,000	30,213,000	72,761,000
4 財産収入	10,400,000	9,500,000	11,403,400	10,188,200	11,403,400	10,188,200
5 繰入金	268,233,000	254,363,000	268,233,000	254,363,000	268,233,000	254,363,000
6 繰越金	11,008,000	34,280,000	11,008,271	34,280,430	11,008,271	34,280,430
7 諸収入	1,000	1,000	64	1,992	64	1,992
8 市債	63,900,000	96,500,000	54,200,000	96,600,000	54,200,000	96,600,000
岩沢南部土地区画整理特別会計	502,745,000	422,671,000	485,344,551	404,664,207	466,344,551	391,087,207
1 使用料及び手数料	3,000	3,000	3,488	3,488	3,488	3,488
2 国庫支出金	109,747,000	69,110,000	109,747,000	66,603,000	90,747,000	53,026,000
3 繰入金	247,820,000	219,674,000	247,820,000	219,674,000	247,820,000	219,674,000
4 繰越金	23,374,000	46,783,000	23,374,063	46,783,719	23,374,063	46,783,719
5 諸収入	1,000	1,000	0	0	0	0
6 市債	121,800,000	87,100,000	104,400,000	71,600,000	104,400,000	71,600,000
特定環境保全公共下水道特別会計	75,240,000	92,522,000	87,223,519	91,901,944	87,134,375	91,793,176
1 分担金及び負担金	90,000	90,000	418,050	0	418,050	0
2 使用料及び手数料	12,700,000	13,100,000	12,451,131	12,669,985	12,361,987	12,561,217
3 繰入金	61,349,000	34,267,000	61,349,000	34,267,000	61,349,000	34,267,000
4 繰越金	1,000,000	44,964,000	13,005,338	44,964,959	13,005,338	44,964,959
5 諸収入	101,000	101,000	0	0	0	0
介護保険特別会計	6,595,667,000	6,691,495,000	6,582,329,999	6,668,052,839	6,540,103,599	6,625,068,939
1 保険料	1,572,399,000	1,528,026,000	1,654,364,300	1,611,755,600	1,612,137,900	1,568,771,700
2 使用料及び手数料	1,000	1,000	0	0	0	0
3 国庫支出金	1,220,530,000	1,221,353,000	1,216,967,908	1,209,108,816	1,216,967,908	1,209,108,816
4 支払基金交付金	1,660,696,000	1,663,885,000	1,570,090,885	1,579,338,000	1,570,090,885	1,579,338,000
5 県支出金	929,961,000	936,728,000	928,942,137	925,890,075	928,942,137	925,890,075
6 財産収入	656,000	565,000	168,080	118,328	168,080	118,328
7 繰入金	882,898,000	883,944,000	882,898,000	883,944,000	882,898,000	883,944,000
8 繰越金	328,417,000	456,660,000	328,417,668	456,660,773	328,417,668	456,660,773
9 諸収入	109,000	333,000	481,021	1,237,247	481,021	1,237,247
後期高齢者医療特別会計	945,938,000	871,010,000	913,562,489	856,759,336	908,229,039	850,916,886
1 後期高齢者医療保険料	768,580,000	697,681,000	739,917,240	691,129,208	734,583,790	685,286,758
2 繰入金	170,334,000	165,713,000	169,054,585	160,203,862	169,054,585	160,203,862
3 繰越金	2,408,000	3,000,000	2,408,456	3,512,306	2,408,456	3,512,306
4 諸収入	4,616,000	4,616,000	2,182,208	1,913,960	2,182,208	1,913,960
訪問看護ステーション特別会計	63,639,000	65,806,000	64,275,070	58,198,645	64,275,070	58,198,645
1 訪問看護収入	28,853,000	44,093,000	29,623,029	36,502,414	29,623,029	36,502,414
2 使用料及び手数料	555,000	564,000	316,230	408,890	316,230	408,890
3 繰入金	34,081,000	14,233,000	34,081,000	14,233,000	34,081,000	14,233,000
4 繰越金	134,000	6,896,000	134,543	6,896,624	134,543	6,896,624
5 諸収入	16,000	20,000	120,268	157,717	120,268	157,717
合 計	58,835,095,500	56,947,557,640	58,749,336,759	56,378,303,741	57,361,602,377	54,547,061,132

前年度 対比(%)	入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
	構成比(%) 29年度 28年度	予算対比(%) 29年度 28年度	収納率(%) 29年度 28年度	29年度 (円)	28年度 (円)	前年度 対比(%)
110.6	100.0 100.0	93.8 98.0	98.2 98.9			14,698,000 8,093,000 181.6
11.3	0.3 2.8	17.8 175.7	100.0 100.0			14,698,000 8,093,000 181.6
276.5	13.3 5.3	87.7 82.0	87.7 82.5			
104.6	65.7 69.5	100.0 100.0	100.0 100.0			
53.2	4.6 9.6	100.0 100.0	100.0 100.0			
235.9	0.0 0.0	215.7 73.2	100.0 100.0			
139.5	16.1 12.8	82.7 86.0	100.0 100.0			
112.2	100.0 100.0	94.5 100.5	98.7 99.3			4,666,000 2,150,000 217.0
3.8	0.1 3.2	5.1 146.6	100.0 100.0			4,666,000 2,150,000 217.0
138.4	15.4 12.5	92.1 100.7	92.1 94.8			
104.9	61.6 65.9	100.0 100.0	100.0 100.0			
64.7	4.6 7.9	100.0 100.0	100.0 100.0			
-	0.0 0.0	710.7 0.0	100.0 -			
196.4	18.3 10.5	88.4 94.6	100.0 100.0			
82.2	100.0 100.0	96.6 98.8	98.6 100.0			5,333,000 - -
-	2.6 0.0	103.0 0.0	100.0 -			
100.0	0.0 0.0	7.2 7.2	100.0 100.0			5,333,000 - -
41.5	7.8 15.6	85.0 101.3	85.0 100.0			
111.9	3.0 2.2	109.6 106.1	100.0 100.0			
105.5	69.7 54.3	100.0 100.0	100.0 100.0			
32.1	2.8 7.3	100.0 100.0	100.0 100.0			
3.2	0.0 0.0	6.4 199.2	100.0 100.0			
56.1	14.1 20.6	84.8 100.0	100.0 100.0			
119.2	100.0 100.0	92.8 92.5	96.1 96.6			19,000,000 13,577,000 139.9
100.0	0.0 0.0	116.3 116.3	100.0 100.0			19,000,000 13,577,000 139.9
171.1	19.5 13.5	82.7 76.7	82.7 79.6			
112.8	53.1 56.2	100.0 100.0	100.0 100.0			
50.0	5.0 12.0	100.0 100.0	100.0 100.0			
-	0.0 0.0	0.0 0.0	- -			
145.8	22.4 18.3	85.7 82.2	100.0 100.0			
94.9	100.0 100.0	115.8 99.2	99.9 99.9			89,144 108,768 82.0
-	0.5 0.0	464.5 0.0	100.0 -			89,144 108,768 82.0
98.4	14.2 13.7	97.3 95.9	99.3 99.1			
179.0	70.4 37.3	100.0 100.0	100.0 100.0			
28.9	14.9 49.0	1300.5 100.0	100.0 100.0			
-	0.0 0.0	0.0 0.0	- -			
98.7	100.0 100.0	99.2 99.0	99.4 99.4	11,626,000	11,811,100	98.4 30,600,400 31,172,800 98.2
102.8	24.7 23.7	102.5 102.7	97.4 97.3	11,626,000	11,811,100	98.4 30,600,400 31,172,800 98.2
-	0.0 0.0	0.0 0.0	- -			
100.6	18.6 18.3	99.7 99.0	100.0 100.0			
99.4	24.0 23.8	94.5 94.9	100.0 100.0			
100.3	14.2 14.0	99.9 98.8	100.0 100.0			
142.0	0.0 0.0	25.6 20.9	100.0 100.0			
99.9	13.5 13.3	100.0 100.0	100.0 100.0			
71.9	5.0 6.9	100.0 100.0	100.0 100.0			
38.9	0.0 0.0	441.3 371.5	100.0 100.0			
106.7	100.0 100.0	96.0 97.7	99.4 99.3	38,900	758,890	5.1 5,294,550 5,083,560 104.2
107.2	80.9 80.6	95.6 98.2	99.3 99.2	38,900	758,890	5.1 5,294,550 5,083,560 104.2
105.5	18.6 18.8	99.2 96.7	100.0 100.0			
68.6	0.3 0.4	100.0 117.1	100.0 100.0			
114.0	0.2 0.2	47.3 41.5	100.0 100.0			
110.4	100.0 100.0	101.0 88.4	100.0 100.0			
81.2	46.1 62.7	102.7 82.8	100.0 100.0			
77.3	0.5 0.7	57.0 72.5	100.0 100.0			
239.5	53.0 24.5	100.0 100.0	100.0 100.0			
2.0	0.2 11.8	100.4 100.0	100.0 100.0			
76.3	0.2 0.3	751.7 788.6	100.0 100.0			
105.2	- -	97.5 95.8	97.6 96.8	195,773,450	160,962,635	121.6 1,191,960,932 1,670,279,974 71.4

3 平成29年度歳出前年度比較表

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額			
	29年度	28年度	29年度	28年度	前年度	構成比(%)
	(円)	(円)	(円)	(円)	対比(%)	29年度 28年度
一 般 会 計	34,944,901,500	33,157,360,640	32,815,007,928	29,922,813,990	109.7	100.0
1 議会費	240,826,000	232,292,000	228,663,715	220,417,386	103.7	0.7
2 総務費	3,820,985,000	3,671,838,000	3,566,325,652	3,419,643,543	104.3	11.4
3 民生費	10,839,947,000	10,759,137,000	10,368,488,563	9,961,393,297	104.1	33.3
4 衛生費	7,840,260,500	6,240,918,000	7,620,148,173	5,262,137,022	144.8	23.2
5 労働費	27,632,000	31,928,000	28,714,684	31,058,347	86.0	0.1
6 農林水産費	224,286,000	241,033,000	205,245,140	213,126,909	96.3	0.7
7 商工費	894,052,000	799,974,000	808,486,339	756,706,139	106.8	2.5
8 土木費	4,543,037,000	4,661,293,640	3,720,604,898	3,823,131,916	97.3	12.8
9 消防費	1,396,038,000	1,455,481,000	1,375,684,611	1,417,374,007	97.1	4.8
10 教育費	2,577,035,000	2,625,171,000	2,375,203,281	2,428,869,219	97.8	8.1
11 災害復旧費	1,000	1,000	0	0	-	0.0
12 公債費	2,327,888,000	2,194,639,000	2,318,442,872	2,188,956,206	105.9	7.3
13 諸支出金	200,000,000	200,000,000	200,000,000	200,000,000	100.0	0.7
14 予備費	12,914,000	43,655,000	0	0	-	0.0
国民健康保険特別会計(事業勘定)	10,766,191,000	11,020,002,000	10,245,898,367	10,515,852,219	97.4	100.0
1 総務費	45,203,000	38,338,000	39,396,408	31,403,617	122.3	0.4
2 保険給付費	6,452,904,000	6,546,994,000	6,033,428,663	6,157,415,812	98.0	58.6
3 後期高齢者支援金等	1,198,497,000	1,231,812,000	1,198,494,554	1,227,432,625	97.6	11.7
4 前期高齢者納付金等	4,387,000	892,000	4,383,394	890,603	492.2	0.0
5 老人保健拠出金	45,000	54,000	21,912	34,434	63.6	0.0
6 介護納付金	453,864,000	445,803,000	453,863,680	443,671,118	102.3	4.4
7 共同事業拠出金	2,275,485,000	2,410,552,000	2,211,641,546	2,335,427,707	94.7	22.2
8 保健事業費	131,617,000	132,103,000	108,800,104	113,545,002	95.8	1.1
9 基金積立金	150,025,000	150,038,000	150,000,052	150,000,075	100.0	1.4
10 公債費	1,644,000	1,644,000	0	0	-	0.0
11 諸支出金	48,362,000	56,776,000	47,868,055	56,031,226	85.4	0.5
12 予備費	4,158,000	4,998,000	0	0	-	0.0
国民健康保険特別会計(南高麗診療所勘定)	88,273,000	90,456,000	75,788,516	76,974,883	98.5	100.0
1 総務費	46,960,000	46,175,000	45,057,114	44,366,386	101.6	57.6
2 事業費	40,313,000	43,281,000	30,731,402	32,608,497	94.2	42.4
3 予備費	1,000,000	1,000,000	0	0	-	0.0
国民健康保険特別会計(名栗診療所勘定)	76,526,000	78,562,000	62,803,197	63,151,957	99.4	100.0
1 総務費	37,974,000	38,355,000	36,691,091	36,297,237	101.1	57.5
2 事業費	37,552,000	39,207,000	26,112,106	26,854,720	97.2	42.5
3 予備費	1,000,000	1,000,000	0	0	-	0.0
下水道特別会計	3,158,106,000	2,939,087,000	2,664,158,142	2,530,673,922	105.3	100.0
1 事業費	2,364,774,000	2,156,417,000	1,899,209,586	1,772,123,089	107.2	70.0
2 基金積立金	333,000	775,000	120,872	226,651	53.3	0.0
3 公債費	782,999,000	771,895,000	764,827,684	758,324,182	100.9	30.0
4 予備費	10,000,000	10,000,000	0	0	-	0.0
笠越土地地区面整理特別会計	845,121,000	731,524,000	779,270,500	680,440,940	114.5	100.0
1 総務費	46,646,000	29,050,000	45,291,295	28,047,043	161.5	4.1
2 事業費	594,343,000	474,292,000	533,699,243	431,465,075	123.7	63.4
3 公債費	203,133,000	227,182,000	200,279,962	220,928,822	90.7	32.5
4 予備費	1,000,000	1,000,000	0	0	-	0.0
双柳南部土地地区面整理特別会計	374,059,000	313,409,000	341,302,010	298,926,438	114.2	100.0
1 総務費	6,905,000	828,000	6,392,550	741,667	861.9	0.2
2 事業費	270,363,000	221,297,000	239,626,825	208,198,790	115.1	69.7
3 公債費	96,291,000	90,819,000	95,282,635	89,985,981	105.9	30.1
4 予備費	500,000	465,000	0	0	-	0.0
岩沢北部土地地区面整理特別会計	398,689,000	473,653,000	335,097,315	457,186,423	73.3	100.0
1 総務費	975,000	930,000	604,543	626,888	96.4	0.1
2 事業費	351,216,000	429,722,000	290,878,319	415,430,671	70.0	86.8
3 公債費	45,998,000	42,501,000	43,614,453	41,128,864	106.0	9.0
4 予備費	500,000	500,000	0	0	-	0.0
岩沢南部土地地区面整理特別会計	502,745,000	422,671,000	444,643,555	357,713,144	120.9	100.0
1 総務費	773,000	3,795,000	580,574	3,221,627	18.0	0.1
2 事業費	455,381,000	375,649,000	400,385,336	323,379,615	123.8	87.9
3 公債費	46,091,000	42,727,000	43,677,645	41,111,902	106.2	11.2
4 予備費	500,000	500,000	0	0	-	0.0
特定環境保全公共下水道特別会計	75,240,000	92,522,000	64,374,196	78,787,838	81.7	100.0
1 事業費	43,735,000	60,217,000	37,870,444	51,484,537	73.6	65.3
2 公債費	26,505,000	27,305,000	26,503,752	27,303,301	97.1	34.7
3 予備費	5,000,000	5,000,000	0	0	-	0.0
介護保険特別会計	6,595,667,000	6,891,495,000	6,198,610,145	6,296,651,271	98.4	100.0
1 総務費	93,307,000	92,175,000	80,416,513	77,890,338	103.2	1.3
2 保険給付費	5,751,557,000	5,746,229,000	5,421,958,635	5,430,086,008	99.9	86.2
3 地域支援事業費	415,424,000	399,082,000	366,051,647	340,174,200	107.6	5.4
4 基金積立金	144,291,000	135,983,000	143,802,080	135,535,328	106.1	2.2
5 公債費	1,316,000	1,316,000	0	0	-	0.0
6 諸支出金	186,383,000	312,967,000	186,381,270	312,965,397	59.6	3.0
7 予備費	3,389,000	3,743,000	0	0	-	0.0
後期高齢者医療特別会計	945,938,000	871,010,000	904,864,426	848,508,430	106.6	100.0
1 総務費	18,094,000	16,362,000	17,149,841	14,828,702	115.7	1.9
2 後期高齢者医療広域連合納付金	921,544,000	848,348,000	885,658,325	832,159,588	106.4	98.1
3 諸支出金	4,300,000	4,300,000	2,056,260	1,520,140	135.3	0.2
4 予備費	2,000,000	2,000,000	0	0	-	0.0
訪問看護ステーション特別会計	63,639,000	65,806,000	60,249,557	58,064,102	103.8	100.0
1 総務費	50,509,000	45,608,000	49,975,067	44,780,350	111.6	82.9
2 事業費	12,130,000	19,198,000	10,274,490	13,283,752	77.3	22.9
3 予備費	1,000,000	1,000,000	0	0	-	0.0
合 計	58,835,095,500	56,947,557,640	54,993,067,854	52,195,745,557	105.4	

執行率(%)		型 年 度 繰 越 額				不 用 額							
		29年度		28年度		予算対比(%)		29年度		28年度		予算対比(%)	
29年度	28年度	(円)	(円)	29年度	28年度	(円)	(円)	29年度	28年度	(円)	(円)	29年度	28年度
93.9	90.2	466,475,040	1,486,311,500	1.3	4.5	1,663,418,532	1,748,235,150	4.8	5.3				
94.9	94.9					12,162,285	11,874,614	5.1	5.1				
93.3	93.1	18,673,000	9,506,000	0.5	0.3	235,986,348	242,688,457	6.2	6.6				
95.7	92.6		193,616,000		1.8	471,458,437	604,127,703	4.3	5.6				
97.2	84.3	17,000,000	793,191,500	0.2	12.7	203,112,327	185,589,478	2.6	3.0				
96.7	97.3					917,316	869,653	3.3	2.7				
91.5	88.4					19,040,860	27,906,091	8.5	11.6				
90.4	94.6	39,470,760		4.4		46,094,901	43,267,861	5.2	5.4				
81.9	82.0	391,331,280	489,998,000	8.6	10.5	431,100,822	348,163,725	9.5	7.5				
98.6	97.4					19,353,389	38,106,993	1.4	2.6				
92.2	92.5					201,831,719	196,301,781	7.8	7.5				
0.0	0.0					1,000	1,000	100.0	100.0				
99.6	99.7					9,445,128	5,682,794	0.4	0.3				
100.0	100.0					0	0	0.0	0.0				
0.0	0.0					12,914,000	43,655,000	100.0	100.0				
95.2	95.4					519,292,633	504,149,781	4.8	4.6				
84.9	81.9					6,806,592	6,932,383	15.1	18.1				
93.5	94.0					419,475,337	389,578,188	6.5	6.0				
100.0	99.6					2,446	4,379,375	0.0	0.4				
99.9	99.8					3,606	1,397	0.1	0.2				
48.7	63.8					23,088	19,566	51.3	36.2				
100.0	99.5					320	2,131,882	0.0	0.5				
97.2	96.9					63,843,455	75,124,293	2.8	3.1				
82.7	86.0					22,816,896	18,557,998	17.3	14.0				
100.0	100.0					24,948	37,925	0.0	0.0				
0.0	0.0					1,644,000	1,644,000	100.0	100.0				
99.0	98.7					493,945	744,774	1.0	1.3				
0.0	0.0					4,158,000	4,998,000	100.0	100.0				
85.9	85.1					12,484,484	13,481,117	14.1	14.9				
95.9	96.1					1,902,886	1,808,614	4.1	3.9				
76.2	75.3					9,581,598	10,672,503	23.8	24.7				
0.0	0.0					1,000,000	1,000,000	100.0	100.0				
82.1	80.4					13,722,803	15,410,043	17.9	19.6				
96.6	94.6					1,282,909	2,057,763	3.4	5.4				
69.5	68.5					11,439,894	12,352,280	30.5	31.5				
0.0	0.0					1,000,000	1,000,000	100.0	100.0				
84.4	86.1	134,000,000	228,447,000	4.2	7.8	359,947,858	179,966,078	11.4	6.1				
80.3	82.2	134,000,000	228,447,000	5.7	10.6	331,554,414	155,846,911	14.0	7.2				
36.3	29.2					212,128	548,349	63.7	70.8				
97.7	98.2					18,171,316	13,570,818	2.3	1.8				
0.0	0.0					10,000,000	10,000,000	100.0	100.0				
92.2	93.0	44,100,000	34,300,000	5.2	4.7	21,750,500	16,783,060	2.6	2.3				
97.1	96.5					1,353,705	1,002,957	2.9	3.5				
89.8	91.0	44,100,000	34,300,000	7.4	7.2	16,543,757	8,526,925	2.8	1.8				
98.6	97.2					2,853,038	6,253,178	1.4	2.8				
0.0	0.0					1,000,000	1,000,000	100.0	100.0				
91.2	95.4	14,000,000	4,300,000	3.7	1.4	18,756,990	10,182,562	5.0	3.2				
92.6	89.6					512,450	86,333	7.4	10.4				
88.6	94.1	14,000,000	4,300,000	5.2	1.9	16,736,175	8,798,210	6.2	4.0				
99.0	99.1					1,008,365	833,019	1.0	0.9				
0.0	0.0					500,000	465,000	100.0	100.0				
84.0	96.5	23,700,000	9,080,000	5.9	1.9	39,891,585	7,386,577	10.0	1.6				
62.0	67.4					370,457	303,112	38.0	32.6				
82.8	96.7	23,700,000	9,080,000	6.7	2.1	36,637,581	5,211,329	10.4	1.2				
94.8	96.8					2,383,547	1,372,136	5.2	3.2				
0.0	0.0					500,000	500,000	100.0	100.0				
88.4	87.0	38,000,000	39,448,000	7.6	9.3	20,101,445	15,509,856	4.0	3.7				
75.1	84.9					192,426	573,373	24.9	15.1				
87.9	86.1	38,000,000	39,448,000	8.3	10.5	16,995,564	12,821,385	3.7	3.4				
94.8	96.2					2,413,355	1,615,098	5.2	3.8				
0.0	0.0					500,000	500,000	100.0	100.0				
85.6	85.2					10,865,804	13,734,162	14.4	14.8				
86.6	85.5					5,864,556	8,732,463	13.4	14.5				
100.0	100.0					1,248	1,699	0.0	0.0				
0.0	0.0					5,000,000	5,000,000	100.0	100.0				
94.0	94.1					397,056,855	394,843,729	6.0	5.9				
86.2	84.5					12,890,487	14,284,662	13.8	15.5				
94.3	94.5					329,598,365	316,142,992	5.7	5.5				
88.1	85.2					49,372,353	58,907,800	11.9	14.8				
99.7	99.7					488,920	447,672	0.3	0.3				
0.0	0.0					1,316,000	1,316,000	100.0	100.0				
100.0	100.0					1,730	1,603	0.0	0.0				
0.0	0.0					3,389,000	3,743,000	100.0	100.0				
95.7	97.4					41,073,574	22,501,570	4.3	2.6				
94.8	90.6					944,159	1,533,298	5.2	9.4				
96.1	98.1					35,885,675	16,188,412	3.9	1.9				
47.8	35.4					2,243,740	2,779,860	52.2	64.6				
0.0	0.0					2,000,000	2,000,000	100.0	100.0				
94.7	88.2					3,389,443	7,741,898	5.3	11.8				
98.9	98.2					533,933	827,650	1.1	1.8				
84.7	69.2					1,855,510	5,914,248	15.3	30.8				
0.0	0.0					1,000,000	1,000,000	100.0	100.0				
93.5	91.7	720,275,040	1,801,886,500	1.2	3.2	3,121,752,606	2,949,925,583	5.3	5.2				

4 平成29年度一般会計歳入財源別決算額表

区 分		決 算		
		29年度	構成比	28年度
自 主 財 源	市 税	12,063,119,222	35.3	12,050,658,718
	分担金及び負担金	280,690,846	0.8	267,913,040
	使用料及び手数料	315,891,638	0.9	314,214,740
	財産収入	49,012,977	0.1	63,017,686
	寄附金	254,269,151	0.7	187,114,524
	繰入金	2,325,448,580	6.8	1,245,091,544
	繰越金	1,475,602,600	4.3	1,581,157,378
	諸収入	741,459,179	2.2	752,995,134
	計	17,505,494,193	51.2	16,462,162,764
依 存 財 源	地方譲与税	217,556,000	0.6	208,094,000
	利子割交付金	15,798,000	0.1	9,904,000
	配当割交付金	54,168,000	0.2	41,159,000
	株式等譲渡所得割交付金	59,069,000	0.2	25,021,000
	地方消費税交付金	1,236,147,000	3.6	1,181,494,000
	ゴルフ場利用税交付金	145,548,207	0.4	149,429,562
	自動車取得税交付金	89,067,000	0.3	65,571,000
	地方特例交付金	55,500,000	0.2	50,320,000
	地方交付税	3,368,000,000	9.9	3,379,329,000
	交通安全対策特別交付金	9,349,000	0.0	9,411,000
	国庫支出金	5,173,420,224	15.1	4,953,958,479
	県支出金	1,697,996,068	5.0	1,314,853,785
	市 債	4,543,487,000	13.3	3,547,709,000
	計	16,665,105,499	48.8	14,936,253,826
合 計		34,170,599,692	100.0	31,398,416,590

(単位:円、%)

額			す う 勢 比		
構成比	27年度	構成比	29年度	28年度	27年度
38.4	12,015,877,148	42.2	100.4	100.3	100.0
0.8	262,258,946	0.9	107.0	102.2	100.0
1.0	313,894,759	1.1	100.6	100.1	100.0
0.2	62,123,210	0.2	78.9	101.4	100.0
0.6	68,755,693	0.2	369.8	272.1	100.0
4.0	246,508,361	0.9	943.4	505.1	100.0
5.0	1,359,505,238	4.8	108.5	116.3	100.0
2.4	728,859,514	2.5	101.7	103.3	100.0
52.4	15,057,782,869	52.8	116.3	109.3	100.0
0.7	210,105,003	0.7	103.5	99.0	100.0
0.0	15,610,000	0.1	101.2	63.4	100.0
0.1	62,984,000	0.2	86.0	65.3	100.0
0.1	63,710,000	0.2	92.7	39.3	100.0
3.8	1,336,122,000	4.7	92.5	88.4	100.0
0.5	150,274,841	0.5	96.9	99.4	100.0
0.2	63,286,000	0.2	140.7	103.6	100.0
0.1	48,222,000	0.2	115.1	104.4	100.0
10.8	3,511,543,000	12.3	95.9	96.2	100.0
0.0	9,949,000	0.0	94.0	94.6	100.0
15.8	3,838,617,089	13.5	134.8	129.1	100.0
4.2	1,407,657,193	5.0	120.6	93.4	100.0
11.3	2,721,233,000	9.6	167.0	130.4	100.0
47.6	13,439,313,126	47.2	124.0	111.1	100.0
100.0	28,497,095,995	100.0	119.9	110.2	100.0



30 飯監委発第48号
平成30年8月13日

飯能市長 大久保 勝 様

飯能市監査委員 吉 島 一 良

同 砂 長 恒 夫

平成29年度飯能市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成29年度飯能市
水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 業務状況	1
2 予算執行状況	1
3 経営状況	2
4 むすび	4

平成29年度飯能市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成29年度飯能市水道事業会計決算

附属書類

平成29年度飯能市水道事業報告書、平成29年度飯能市水道事業キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書

第2 審査の期間

平成30年6月1日から8月1日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から審査に付された決算書及びその附属書類が、地方公営企業法等関係法令の規定に基づいて作成されているかどうかを確認するとともに、当該年度に実施した例月出納検査の結果等を基として、企業の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかどうかを審査した。また、それらの決算書類の計数と関係帳簿及び証書類とを照合し、慎重に審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及びその附属書類は、地方公営企業法等関係法令の規定に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 業務状況

当年度末の給水人口79,042人は、前年度に比べ252人(0.3%)の減少であり、簡易水道分を除いた給水人口77,226人は、前年度に比べ177人(0.2%)の減少である。

普及率98.9%は、前年度と同率である。

年間有収水量8,686,338㎡は、前年度に比べ41,640㎡(0.5%)の減少であり、簡易水道分を除いた年間有収水量8,482,386㎡は、前年度に比べ37,691㎡(0.4%)の減少である。

有収率85.6%は、前年度に比べ0.1ポイント低下している。なお、簡易水道分を除いた有収率は85.9%であり、前年度に比べ0.1ポイントの低下、簡易水道の有収率は75.3%で、前年度に比べ1.5ポイント低下している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

水道事業収益の決算額1,869,399,488円は、予算額に比べ7,770,512円の減少で、収入率99.6%である。これは、主に営業外収益31,187,286円が減少したため

である。

水道事業費用の決算額は1,643,643,697円で、不用額32,958,303円、執行率98.0%である。これは、主に営業費用で30,031,348円の不用額が生じたためである。また、営業費用では、有間ダム管理費負担金の一部411,000円を事故繰越しとして翌年度へ繰り越している。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額503,652,915円は、予算額に比べ25,766,085円の減少で、収入率95.1%である。これは企業債と負担金が減少したためである。

資本的支出の決算額は1,018,235,893円で、不用額54,560,107円、執行率62.9%である。これは、主に建設改良費で54,559,300円の不用額が生じたためである。また、建設改良費では、東町地内配水管布設工事91,800,000円、小岩井地内導送水管布設工事73,440,000円、八幡町地内舗装復旧工事25,812,000円、下加治地内増圧ポンプ設置工事61,560,000円、(仮称)飯能大河原線橋りょう送配水管添架工事62,100,000円、県水受水場改修事業216,000,000円、小岩井浄水場沈澱池汚泥掻き機更新事業8,100,000円、小岩井浄水場耐震補強事業6,560,000円をそれぞれ翌年度へ繰り越している。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額744,582,978円(企業債のうち、流動負債/一時借入金に計上した起債前借分230,000,000円を除く)は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額50,958,870円、繰越工事分企業債80,000,000円、減債積立金201,074,193円、過年度分損益勘定留保資金412,549,915円で補てんしている。

3 経営状況

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、総収益1,749,565,482円に対し、総費用1,575,772,405円で、173,793,077円の純利益が生じている。

総収益は、前年度に比べ63,599,701円(3.5%)の減少である。これは、主に営業外収益と営業収益が減少したためである。

総費用は、前年度に比べ23,568,724円(1.5%)の減少である。これは、主に営業費用が減少したためである。

水道料金不納欠損処分は、行方不明などの理由により100件434,394円を処分し、このうち簡易水道分の水道料金不納欠損処分は、1件3,979円である。

水道事業全体の収支の均衡を総収支比率でみると111.0%であり、前年度に比べ2.4ポイント低下している。また、営業活動の収支の均衡を営業収支比率でみると99.2%であり、前年度に比べ0.8ポイント低下している。

ア 施設利用状況

施設利用率51.8%は、前年度に比べ0.1ポイント低下している。最大稼働率58.6%は、前年度に比べ0.4ポイント低下している。負荷率88.4%は、前年度

に比べ0.3ポイント上昇している。

イ 供給単価と給水原価

供給単価 158.92 円は、前年度に比べ 0.31 円 (0.2%) 減少している。給水原価 154.51 円は、前年度に比べ 1.85 円 (1.2%) 増加している。

当年度は、供給単価が給水原価を上回ったことから 4.41 円の供給益となり、利ざやが生じている。

供給単価と給水原価（1 m³当たり） (単位：円)

年 度 区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度
供 給 単 価	158.92	159.23	158.13
給 水 原 価	154.51	152.66	152.93
差 引 損 益	4.41	6.57	5.20

ウ 人件費と労働生産性

人件費 136,533,380 円は、前年度に比べ 503,433 円 (0.4%) 増加し、経常費用に対する構成比は 8.7% で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

職員給与費対料金収入比率 9.9% は、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

職員一人当たりの労働生産性を有収水量でみると 482,574 m³ で、前年度に比べ 2,314 m³ (0.5%) の減少であり、営業収益 83,620,955 円は、前年度に比べ 1,684,580 円 (2.0%) の減少である。また、1 日平均有収水量 1 万 m³ 当たり損益勘定所属職員数 7.6 人は、前年度に比べ 0.1 人 (1.3%) 増加している。

エ 企業債

当年度は、建設改良工事の財源として企業債 400,000,000 円を計上している。また、当年度は 201,074,193 円を償還しており、当年度末未償還残高は 3,666,555,824 円となり、前年度末未償還残高 3,467,630,017 円に比べ 198,925,807 円 (5.7%) 増加している。

(2) 財政状態

ア 資産、負債及び資本の状況

資産 20,808,908,963 円は、前年度に比べ 220,475,086 円 (1.1%) 増加している。固定資産 19,329,962,526 円 (構成比 92.9%) は、前年度に比べ 44,751,287 円 (0.2%) の増加である。これは、主に建設仮勘定が 144,246,000 円 (99.6%) 増加したためである。流動資産 1,478,946,437 円 (構成比 7.1%) は、前年度に比べ 175,723,799 円 (13.5%) の増加である。これは、主に現金預金が増加したためである。なお、未収金の控除項目として貸倒引当金 2,892,846 円を計上している。

負債 10,092,767,894 円 (構成比 48.5%) は、前年度に比べ 46,682,009 円 (0.5%) 増加している。

資本 10,716,141,069 円 (構成比 51.5%) は、前年度に比べ 173,793,077 円 (1.6%) 増加している。資本金 8,945,640,023 円 (構成比 43.0%) は、前年度と同額である。剰余金 1,770,501,046 円 (構成比 8.5%) は、前年度に比べ 173,793,077 円 (10.9%) の増加である。

イ 財務比率

流動比率は 201.2% であり、当座比率は 181.9% である。

自己資本構成比率は 81.0% で、前年度に比べ 0.5 ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率は 96.3% で、前年度に比べ 0.3 ポイント低下している。

(3) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは 642,894,546 円の増加となっている。投資活動によるキャッシュ・フローは 717,521,915 円の減少となっている。財務活動によるキャッシュ・フローは 198,925,807 円の増加となっている。このことから、当年度の資金は前年度に比べて 124,298,438 円 (13.6%) の増加となり、資金期末残高は 1,040,657,164 円となっている。

4 むすび

(1) 事業収益

収益の主なもの、給水収益（簡易水道分を除く。）1,343,935,207 円で、営業収益の 89.3% を占め、収益総額である事業収益 1,749,565,482 円の 76.8% となっている。

給水収益は、前年度に比べ 8,560,611 円 (0.6%) の減少となっている。これは、有収水量の減少によるものである。

(2) 事業費用

事業費全体では、前年度に比べ 23,568,724 円 (1.5%) の減少である。その中では、減価償却費の占める割合が最も大きく、施設の更新需要の増大に伴い、今後の収益の状況により水道事業経営を圧迫するものと懸念される。

原水及び浄水費は、手当、動力費、負担金等が増加したことなどにより、前年度に比べ 13,339,284 円 (3.6%) の増加となっている。

配水及び給水費は、前年度に比べ 10,624,121 円 (5.9%) の増加となっている。有収率は、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。有収率の低下は、水道事業の経営にも直接影響することから、漏水調査を計画的かつ効果的に実施するなど、有収率の向上に努められたい。

業務費は、給料、手当、法定福利費等が減少したことなどにより、前年度に比べ 309,541 円 (0.3%) の減少となっている。

(3) 水道料金の収納と不納欠損

過年度水道料金不納欠損処分は、前年度に比べ 286,972 円減少している。水道料金の未納を減らすことが不納欠損処分額の減少につながるので、今後も収納対策に取り組み、水道料金の早期回収に努められることを望む。

(4) 建設改良工事

取水施設の小岩井取水場右岸可動堰扉体改修工事、配水施設の坂石配水場No1・2配水ポンプ盤更新工事など基幹施設を対象とした工事や旧市街地を中心とした老朽管の布設替工事を実施している。

継続事業では、県水受水場改修事業、小岩井浄水場沈澱池汚泥掻寄機更新事業及び小岩井浄水場耐震補強事業について工事請負契約を締結し、そのうち小岩井浄水場沈澱池汚泥掻寄機更新工事と小岩井浄水場耐震補強工事の平成 29 年度出来高分について部分払いを実施した。

水道施設や設備等は老朽化が進み、更新需要は年々増加する一方、管路耐震化や配水管網整備などに多額の資金が必要となっている。

当年度は、建設改良工事の財源として 400,000,000 円の借入れを行っている。

(5) 水質検査

水道法に基づく各浄水場における原水及び浄水の定期水質検査、水道水の放射性物質測定等が実施されている。今後も市民に安心して水道水を使用してもらうように、水質検査の実施と検査結果の公表を継続し、水質の管理に努められたい。

(6) 決算内容

当年度は純利益が 173,793,077 円となり、その他未処分利益剰余金変動額 201,074,193 円を合わせて、当年度の未処分利益剰余金は 374,867,270 円となっている。

事業収益は、水道料金、水道利用加入金及び長期前受金戻入の減少等により、事業収益全体では前年度比 63,599,701 円減収している。事業費用についても、減価償却費、固定資産除却費及び支払利息の減少等により、事業費用全体では前年度比 23,568,724 円減少している。

供給単価が給水原価を上回り、前年度に引き続き利ざやが発生している。給水戸数は増加しているが、配水量、有収水量には減少がみられ、給水人口も減少が続いている状況にある。

最後に、給水人口の減少が続いていることから、来年度以降も給水収益の減少が見込まれる。引き続き、老朽施設の更新や機能の向上、施設の耐震化などに多額の資金を要することなどから、今後も水道事業経営は厳しい状況にあると言える。

これからの事業経営に当たっては、「飯能市水道ビジョン（経営戦略プラン）」、「飯能市水道事業中期経営計画(平成 28～32 年度)」に基づき、今後も経費削減と財源の確保によって事業経営の安定化を図り、市民生活に欠くことのできない水道水の安定的な供給に努められるとともに、施設、設備の適正な維持管理を実施し、水道水の安全を確保されることを希望して意見とする。

決算審査資料

目 次

1 予算決算比較表	1
2 損益計算書に関する調	3
3 貸借対照表に関する調	5
4 キャッシュ・フロー計算書	7
5 業務実績表	9
6 経営分析表	11

1 予算決算比較表

区 分		予 算 現 額		
		29年度	28年度	29年度
収益の収入及び支出		円	円	円
	水道事業収益	1,877,170,000	1,916,531,000	1,869,399,488
	営業収益	1,602,099,000	1,635,712,000	1,624,881,115
	営業外収益	274,799,000	280,547,000	243,611,714
	特別利益	272,000	272,000	906,659
	水道事業費用	1,677,013,000	1,683,334,000	1,643,643,697
	営業費用	1,595,927,000	1,595,206,000	1,565,484,652
	営業外費用	77,470,000	84,612,000	77,099,693
	特別損失	616,000	516,000	1,059,352
	予備費	3,000,000	3,000,000	0
差 引		200,157,000	233,197,000	225,755,791
資本の収入及び支出	資本の収入	529,419,000	590,161,000	503,652,915
	企業債	420,000,000	400,000,000	400,000,000
	負担金	100,790,000	170,114,000	95,023,915
	県補助金	8,629,000	20,047,000	8,629,000
	資本の支出	1,618,168,000	1,381,442,400	1,018,235,893
	建設改良費	1,417,093,000	1,163,585,400	817,161,700
	企業債償還金	201,075,000	217,857,000	201,074,193
	差 引	-1,088,749,000	-791,281,400	-514,582,978

決 算 額					
28年度	前年度 対 比	構 成 比		予 算 対 比	
		29年度	28年度	29年度	28年度
円	%	%	%	%	%
1,935,521,096	96.6	100.0	100.0	99.6	101.0
1,657,725,406	98.0	86.9	85.7	101.4	101.3
277,239,641	87.9	13.0	14.3	88.7	98.8
556,049	163.1	0.1	0.0	333.3	204.4
1,667,455,538	98.6	100.0	100.0	98.0	99.1
1,582,521,367	98.9	95.2	94.9	98.1	99.2
84,602,525	91.1	4.7	5.1	99.5	100.0
331,646	319.4	0.1	0.0	172.0	64.3
0	—	0.0	0.0	0.0	0.0
268,065,558					
534,093,449	94.3	100.0	100.0	95.1	90.5
380,000,000	105.3	79.4	71.1	95.2	95.0
134,046,449	70.9	18.9	25.1	94.3	78.8
20,047,000	43.0	1.7	3.8	100.0	100.0
1,114,869,932	91.3	100.0	100.0	62.9	80.7
897,013,432	91.1	80.3	80.5	57.7	77.1
217,856,500	92.3	19.7	19.5	100.0	100.0
-580,776,483					

2 損益計算書に関する調

区 分		29年度			28年度		
		金 額	構成比	前年度対比	金 額	構成比	前年度対比
収 益		円	%	%	円	%	%
	営業収益	1,505,177,187	86.0	98.0	1,535,499,621	84.7	101.1
	給水収益	1,343,935,207	76.8	99.4	1,352,495,818	74.6	100.6
	その他営業収益	124,474,282	7.1	85.7	145,218,088	8.0	107.0
	簡易水道営業収益	36,767,698	2.1	97.3	37,785,715	2.1	97.4
	営業外収益	243,481,636	13.9	87.9	277,130,691	15.3	100.2
	受取利息及び配当金	50,719	0.0	97.1	52,246	0.0	70.4
	他会計補助金	9,000,000	0.5	100.0	9,000,000	0.5	99.8
	県補助金	—	—	—	—	—	0.0
	長期前受金戻入	232,618,783	13.3	87.2	266,615,478	14.7	100.2
	雑収益	1,812,134	0.1	123.9	1,462,967	0.1	105.0
	簡易水道営業外収益	0	0.0	—	0	0.0	—
	特別利益	906,659	0.1	169.5	534,871	0.0	58.7
	過年度損益修正益	849,528	0.1	383.3	221,626	0.0	25.6
	その他特別利益	—	—	—	233,481	0.0	—
	簡易水道過年度損益修正益	49,248	0.0	108.0	45,600	0.0	100.0
	簡易水道その他特別利益	7,883	0.0	23.1	34,164	0.0	—
計		1,749,565,482	100.0	96.5	1,813,165,183	100.0	100.9
費 用							
	営業費用	1,517,060,652	96.3	98.8	1,536,248,958	96.1	100.1
	原水及び浄水費	385,460,775	24.5	103.6	372,121,491	23.3	97.9
	配水及び給水費	190,475,337	12.1	105.9	179,851,216	11.2	108.5
	業務費	111,343,122	7.1	99.7	111,652,663	7.0	95.9
	総係費	56,838,994	3.6	99.0	57,387,724	3.6	69.8
	減価償却費	715,890,131	45.4	95.5	749,829,405	46.9	102.3
	資産減耗費	3,995,208	0.2	92.5	4,317,109	0.3	91.6
	簡易水道営業費用	53,057,085	3.4	86.9	61,089,350	3.8	116.1
	営業外費用	57,727,093	3.7	91.9	62,785,091	3.9	91.8
	支払利息及び企業債取扱諸費	57,030,415	3.6	91.6	62,266,631	3.9	91.4
	雑支出	696,678	0.1	134.4	518,460	0.0	208.1
	特別損失	984,660	0.0	320.7	307,080	0.0	75.0
	過年度損益修正損	984,660	0.0	320.7	307,080	0.0	75.0
	その他特別損失	—	—	—	—	—	—
	簡易水道過年度損益修正損	0	0.0	—	0	0.0	—
	簡易水道その他特別損失	—	—	—	—	—	—
計		1,575,772,405	100.0	98.5	1,599,341,129	100.0	99.7
純 利 益※		173,793,077	—	—	213,824,054	—	—

※マイナスの場合は純損失を表す。

27年度			26年度			25年度		
金 額	構成比	前年度対比	金 額	構成比	前年度対比	金 額	構成比	前年度対比
円	%	%	円	%	%	円	%	%
1,519,509,053	84.6	113.8	1,335,284,377	83.0	96.7	1,381,557,549	99.0	101.1
1,345,016,558	74.9	114.2	1,178,205,174	73.2	98.2	1,199,979,638	86.0	99.2
135,686,327	7.5	109.4	123,992,480	7.7	84.8	146,197,650	10.5	120.6
38,806,168	2.2	117.3	33,086,723	2.1	93.5	35,380,261	2.5	97.8
276,479,519	15.4	101.8	271,571,728	16.8	2351.4	11,549,131	0.8	91.7
74,189	0.0	10.7	692,760	0.0	92.4	750,067	0.0	359.9
9,016,000	0.5	99.4	9,074,500	0.6	98.7	9,198,500	0.7	97.8
22,000	0.0	21.6	102,000	0.0	41.1	248,000	0.0	53.0
265,974,075	14.8	102.5	259,537,170	16.1	—	—	—	—
1,393,255	0.1	64.3	2,165,298	0.1	160.1	1,352,564	0.1	53.7
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
911,032	0.0	31.6	2,883,538	0.2	119.6	2,410,218	0.2	45.7
865,432	0.0	96.2	900,000	0.1	45.7	1,970,218	0.2	37.3
—	—	—	1,562,669	0.1	—	—	—	—
45,600	0.0	21.1	216,000	0.0	49.1	440,000	0.0	—
—	—	—	204,869	0.0	—	—	—	—
1,796,899,604	100.0	111.6	1,609,739,643	100.0	115.4	1,395,516,898	100.0	100.8
1,535,256,215	95.7	102.7	1,494,356,039	94.1	113.6	1,315,980,382	94.5	99.6
380,285,555	23.7	97.4	390,606,243	24.6	105.7	369,483,898	26.5	103.2
165,809,277	10.3	104.4	158,825,376	10.0	99.8	159,176,837	11.4	92.0
116,395,902	7.3	97.1	119,899,207	7.5	115.8	103,548,173	7.4	88.8
82,216,832	5.1	110.4	74,471,577	4.7	105.5	70,574,545	5.1	92.9
733,235,687	45.7	105.5	695,286,359	43.8	127.7	544,425,000	39.1	102.3
4,712,680	0.3	140.7	3,349,030	0.2	17.3	19,365,032	1.4	201.3
52,600,282	3.3	101.3	51,918,247	3.3	105.1	49,406,897	3.6	89.2
68,411,415	4.3	94.3	72,552,771	4.6	96.2	75,388,133	5.4	94.6
68,162,268	4.3	94.3	72,261,459	4.6	96.2	75,117,989	5.4	94.8
249,147	0.0	85.5	291,312	0.0	107.8	270,144	0.0	58.2
409,345	0.0	2.0	20,965,885	1.3	1694.6	1,237,196	0.1	71.8
409,345	0.0	220.2	185,885	0.0	15.0	1,235,496	0.1	96.6
—	—	—	20,178,000	1.3	—	—	—	—
0	0.0	—	0	0.0	0.0	1,700	0.0	0.4
—	—	—	602,000	0.0	—	—	—	—
1,604,076,975	100.0	101.0	1,587,874,695	100.0	114.0	1,392,605,711	100.0	99.3
192,822,629	—	—	21,864,948	—	—	2,911,187	—	—

3 貸借対照表に関する調

区 分		平成29年度			28年度		
		金 額	構成比	前年度対比	金 額	構成比	前年度対比
資 産	固定資産	19,329,962,526	92.9	100.2	19,285,211,239	93.7	100.2
	有形固定資産	19,323,383,426	92.9	100.2	19,277,695,956	93.6	100.2
	土地	1,900,691,613	9.1	100.0	1,900,691,613	9.2	100.0
	建物	319,817,182	1.6	94.3	339,319,598	1.7	94.6
	構築物	14,862,610,500	71.4	99.8	14,888,867,070	72.3	100.5
	機械及び装置	1,943,386,811	9.4	97.4	1,994,638,720	9.7	102.9
	車両運搬具	3,893,969	0.0	66.5	5,853,085	0.0	73.7
	船舶	32,830	0.0	100.0	32,830	0.0	100.0
	工具、器具及び備品	3,925,521	0.0	111.7	3,514,040	0.0	85.2
	建設仮勘定	289,025,000	1.4	199.6	144,779,000	0.7	71.0
	無形固定資産	6,579,100	0.0	87.5	7,515,283	0.1	88.9
	水利権	6,090,000	0.0	87.5	6,960,000	0.1	88.9
	地上権	0	0.0	0.0	66,183	0.0	50.0
	電話加入権	489,100	0.0	100.0	489,100	0.0	100.0
	投資	-	-	-	-	-	-
	投資有価証券	-	-	-	-	-	-
	流動資産	1,478,946,437	7.1	113.5	1,303,222,638	6.3	118.1
	現金預金	1,040,657,164	5.0	113.6	916,358,726	4.4	131.5
	未収金	299,309,226	1.4	99.1	302,023,197	1.5	108.3
	貸倒引当金	-2,892,846	0.0	90.8	-3,187,168	0.0	84.7
負 債	有価証券	-	-	-	-	-	-
	貯蔵品	20,912,893	0.1	94.9	22,039,883	0.1	89.6
	前払金	120,960,000	0.6	183.3	65,988,000	0.3	61.7
	資 産 合 計	20,808,908,963	100.0	101.1	20,588,433,877	100.0	101.2
	固定負債	3,220,408,913	15.5	101.1	3,186,555,824	15.5	103.2
	企業債	3,220,408,913	15.5	101.1	3,186,555,824	15.5	103.2
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,220,408,913	15.5	101.1	3,186,555,824	15.5	103.2
	引当金	-	-	-	-	-	-
	流動負債	735,078,818	3.5	119.4	615,737,077	3.0	110.0
	企業債	216,146,911	1.0	107.5	201,074,193	1.0	92.3
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	216,146,911	1.0	107.5	201,074,193	1.0	92.3
	一時借入金	230,000,000	1.1	287.5	80,000,000	0.4	-
	起債前借金	230,000,000	1.1	287.5	80,000,000	0.4	-
	未払金	275,213,218	1.3	86.0	320,184,854	1.5	98.2
	前受金	126,957	0.0	20.6	615,600	0.0	312.0
	引当金	12,591,732	0.1	97.9	12,862,430	0.1	88.7
	賞与引当金	10,587,964	0.1	97.5	10,855,602	0.1	88.1
	法定福利費引当金	2,003,768	0.0	99.8	2,006,828	0.0	92.3
	その他流動負債	1,000,000	0.0	100.0	1,000,000	0.0	100.0
	繰延収益	6,137,280,163	29.5	98.3	6,243,792,984	30.3	98.1
本 資 本	長期前受金	14,899,684,229	71.6	100.8	14,778,221,790	71.8	100.9
	収益化累計額	-8,762,404,066	-42.1	102.7	-8,534,428,806	-41.5	103.1
	計	10,092,767,894	48.5	100.5	10,046,085,885	48.8	100.3
	資本金	8,945,640,023	43.0	100.0	8,945,640,023	43.4	102.3
	自己資本金	8,945,640,023	43.0	100.0	8,945,640,023	43.4	102.3
	借入資本金	-	-	-	-	-	-
	企業債	-	-	-	-	-	-
	剰余金	1,770,501,046	8.5	110.9	1,596,707,969	7.8	100.9
	資本剰余金	1,382,883,915	6.6	100.0	1,382,883,915	6.7	100.0
	国庫補助金	-	-	-	-	-	-
	県補助金	53,303,445	0.2	100.0	53,303,445	0.2	100.0
	受贈財産評価額	575,751,136	2.8	100.0	575,751,136	2.8	100.0
	寄附金	242,728,740	1.2	100.0	242,728,740	1.2	100.0
	工事負担金	511,100,594	2.4	100.0	511,100,594	2.5	100.0
	その他資本剰余金	-	-	-	-	-	-
	利益剰余金	387,617,131	1.9	181.3	213,824,054	1.1	106.9
	減債積立金	12,749,861	0.1	-	-	-	0.0
	当年度未処分利益剰余金※	374,867,270	1.8	175.3	213,824,054	1.1	110.9
	その他未処分利益剰余金変動額	-	-	-	-	-	-
	計	10,716,141,069	51.5	101.6	10,542,347,992	51.2	102.1
	負債資本合計	20,808,908,963	100.0	101.1	20,588,433,877	100.0	101.2

※マイナスの場合は当年度未処理欠損金を表す。

区 分		27年度			26年度			25年度		
		金 額	構成比	前年度対比	金 額	構成比	前年度対比	金 額	構成比	前年度対比
資 産	固定資産	19,238,441,808	94.6	99.9	19,256,633,319	95.6	88.8	21,688,223,016	93.4	101.5
	有形固定資産	19,229,990,344	94.5	99.9	19,247,245,674	95.5	90.2	21,339,212,112	91.9	101.5
	土地	1,900,691,613	9.4	100.0	1,900,691,613	9.4	100.4	1,893,711,683	8.2	100.0
	建物	358,822,014	1.8	94.8	378,324,430	1.9	72.1	524,379,284	2.3	103.4
	構築物	14,816,001,391	72.8	99.9	14,837,073,433	73.6	93.4	15,884,044,089	68.4	100.7
	機械及び装置	1,938,485,007	9.5	97.5	1,987,441,497	9.9	70.3	2,826,789,028	12.2	104.7
	車両運搬具	7,944,219	0.0	82.5	9,634,415	0.1	81.8	11,778,270	0.0	346.1
	船舶	32,830	0.0	64.2	51,114	0.0	21.7	235,566	0.0	78.2
	工具、器具及び備品	4,123,270	0.0	75.9	5,429,172	0.0	97.2	5,586,382	0.0	94.9
	建設仮勘定	203,890,000	1.0	158.5	128,600,000	0.6	66.7	192,687,810	0.8	143.7
	無形固定資産	8,451,464	0.1	90.0	9,387,645	0.1	2.9	329,013,904	1.4	100.0
	水利権	7,830,000	0.1	90.0	8,700,000	0.1	2.7	328,260,078	1.4	100.0
	地上権	132,364	0.0	66.7	198,545	0.0	75.0	264,726	0.0	80.0
	電話加入権	489,100	0.0	100.0	489,100	0.0	100.0	489,100	0.0	100.0
	投資	-	-	-	-	-	-	19,997,000	0.1	100.0
	投資有価証券	-	-	-	-	-	-	19,997,000	0.1	100.0
	流動資産	1,103,637,359	5.4	123.7	892,039,932	4.4	57.9	1,541,569,586	6.6	106.1
	現金預金	696,791,519	3.4	140.1	497,304,669	2.5	48.4	1,028,528,257	4.4	114.7
	未収金	278,989,260	1.4	96.5	288,959,859	1.4	111.2	259,752,196	1.1	95.7
	貸倒引当金	-3,762,753	0.0	79.6	-4,724,369	0.0	-	-	-	-
負 債	有価証券	-	-	-	19,997,000	0.1	-	-	-	-
	貯蔵品	24,591,333	0.1	100.8	24,406,773	0.1	93.2	26,174,133	0.1	109.7
	前払金	107,028,000	0.5	161.9	66,096,000	0.3	29.1	227,115,000	1.0	87.0
	資 産 合 計	20,342,079,167	100.0	101.0	20,148,673,251	100.0	86.7	23,229,792,602	100.0	101.8
	固定負債	3,087,630,017	15.2	106.3	2,905,486,517	14.4	-	0	0.0	0.0
	企業債	3,087,630,017	15.2	106.3	2,905,486,517	14.4	-	-	-	-
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,087,630,017	15.2	106.3	2,905,486,517	14.4	-	-	-	-
	引当金	-	-	-	-	-	-	0	0.0	0.0
	流動負債	559,743,464	2.7	103.6	540,380,962	2.7	145.4	371,655,180	1.6	129.7
	企業債	217,856,500	1.0	104.0	209,404,402	1.0	-	-	-	-
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	217,856,500	1.0	104.0	209,404,402	1.0	-	-	-	-
	一時借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	起債前借金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	未払金	326,190,349	1.6	103.4	315,447,550	1.6	85.2	370,458,939	1.6	129.9
	前受金	197,279	0.0	470.8	41,902	0.0	21.4	196,241	0.0	79.8
	引当金	14,499,336	0.1	100.1	14,487,108	0.1	-	-	-	-
	賞与引当金	12,324,360	0.1	99.9	12,331,712	0.1	-	-	-	-
	法定福利費引当金	2,174,976	0.0	100.9	2,155,396	0.0	-	-	-	-
	その他流動負債	1,000,000	0.0	100.0	1,000,000	0.0	100.0	1,000,000	0.0	100.0
	繰延収益	6,366,181,748	31.3	96.9	6,572,553,463	32.6	-	-	-	-
本 資 本	長期前受金	14,644,048,517	72.0	100.4	14,589,614,285	72.4	-	-	-	-
	収益化累計額	-8,277,866,769	-40.7	103.3	-8,017,060,822	-39.8	-	-	-	-
	計	10,013,555,229	49.2	100.0	10,018,420,942	49.7	2695.6	371,655,180	1.6	115.5
	資本金	8,745,561,079	43.0	216.2	4,044,225,506	20.1	58.0	6,975,922,959	30.0	104.1
	自己資本金	8,745,561,079	43.0	216.2	4,044,225,506	20.1	100.2	4,037,666,506	17.4	100.3
	借入資本金	-	-	-	-	-	-	2,938,256,453	12.6	109.8
	企業債	-	-	-	-	-	-	2,938,256,453	12.6	109.8
	剰余金	1,582,962,859	7.8	26.0	6,086,026,803	30.2	38.3	15,882,214,463	68.4	100.5
	資本剰余金	1,382,883,915	6.8	100.2	1,379,706,915	6.8	8.7	15,896,823,096	68.4	100.5
	国庫補助金	-	-	-	-	-	-	2,317,546,957	10.0	100.0
	県補助金	53,303,445	0.3	106.3	50,126,445	0.2	5.7	874,657,000	3.8	101.5
	受贈財産評価額	575,751,136	2.8	100.0	575,751,136	2.9	28.1	2,046,548,829	8.8	100.0
	寄附金	242,728,740	1.2	100.0	242,728,740	1.2	4.5	5,368,664,035	23.1	100.0
	工事負担金	511,100,594	2.5	100.0	511,100,594	2.5	891.8	57,309,400	0.2	100.0
	その他資本剰余金	-	-	-	-	-	-	5,232,096,875	22.5	101.3
	利益剰余金	200,078,944	1.0	4.3	4,706,319,888	23.4	-32216.0	-14,608,633	0.0	83.4
	減債積立金	7,256,315	0.0	-	-	-	-	-	-	-
	当年度未処分利益剰余金※	192,822,629	1.0	2657.3	7,256,315	0.1	-49.7	-14,608,633	0.0	83.4
	その他未処分利益剰余金変動額	-	-	-	4,699,063,573	23.3	-	-	-	-

4 キャッシュ・フロー計算書

(各年度4月1日から翌年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	29年度	28年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益(△は純損失)	173,793,077	213,824,054	△ 40,030,977
(2) 非現金収支に係る調整項目			
減価償却費	739,937,412	773,705,705	△ 33,768,293
固定資産除却費	3,967,178	13,514,282	△ 9,547,104
長期前受金戻入額	△ 232,618,783	△ 266,615,478	33,996,695
(3) 資産勘定に係る調整項目			
未収金の増減額(△は増加)	2,713,971	△ 23,033,937	25,747,908
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 294,322	△ 575,585	281,263
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,126,990	2,551,450	△ 1,424,460
(4) 負債勘定に係る調整項目			
未払金の増減額(△は減少)	△ 44,971,636	△ 6,005,495	△ 38,966,141
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 267,638	△ 1,468,758	1,201,120
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 3,060	△ 168,148	165,088
前受金の増減額(△は減少)	△ 488,643	418,321	△ 906,964
(5) その他の調整項目			
受取利息	△ 50,719	△ 52,246	1,527
支払利息	57,030,415	62,266,631	△ 5,236,216
損害賠償金ほか	△ 283,176	△ 250,800	△ 32,376
小計	699,591,066	768,109,996	△ 68,518,930
利息の受取額	50,719	52,246	△ 1,527
利息の支払額	△ 57,030,415	△ 62,266,631	5,236,216
損害賠償金ほかの受取額	283,176	250,800	32,376
業務活動によるキャッシュ・フロー	642,894,546	706,146,411	△ 63,251,865

(単位:円)

区 分	29年度	28年度	増減額
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 843,627,877	△ 792,949,418	△ 50,678,459
県補助金による収入	7,989,815	18,562,038	△ 10,572,223
工事負担金等による収入	88,669,122	124,873,122	△ 36,204,000
受贈財産による増減	29,447,025	791,554	28,655,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 717,521,915	△ 648,722,704	△ 68,799,211
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	400,000,000	380,000,000	20,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による支出	△ 201,074,193	△ 217,856,500	16,782,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	198,925,807	162,143,500	36,782,307
資金増加額	124,298,438	219,567,207	△ 95,268,769
資金期首残高	916,358,726	696,791,519	219,567,207
資金期末残高	1,040,657,164	916,358,726	124,298,438

5 業務実績表

区 分	29年度		28年度	
		前年度対比		前年度対比
行政区域内年度末人口 (人)	79,902	99.7	80,179	99.8
計画給水人口 (人)	111,160	100.0	111,160	100.0
年度末給水人口 (人)	79,042	99.7	79,294	99.8
普及率 (%)	98.9	0.0	98.9	0.1
給水戸数 (戸)	36,042	100.5	35,871	101.3
年間総配水量 (m³)	10,149,254	99.7	10,179,573	100.0
1日最大配水量 (m³)	31,470	99.4	31,667	98.1
1人1日最大配水量 (ℓ)	398.1	99.7	399.4	98.3
年間総有収水量 (m³)	8,686,338	99.5	8,727,978	99.8
1日平均有収水量 (m³)	23,798.2	99.5	23,912.3	100.1
1人1日平均有収水量 (ℓ)	301.1	99.8	301.6	100.2
有収率 (%)	85.6	-0.1	85.7	-0.2
施設利用率 (%)	51.8	-0.1	51.9	0.1
最大稼働率 (%)	58.6	-0.4	59.0	-1.1
負荷率 (%)	88.4	0.3	88.1	1.9
導送配水管延長 (m)	453,417	100.5	451,253	100.7
配水管使用効率 (m³/m)	22.4	99.1	22.6	99.6
職員数 (人)	22	100.0	22	91.7
損益勘定所属職員数 (人)	18	100.0	18	90.0

(前年度対比の単位: %、ポイント)

27年度	前年度対比	26年度	前年度対比	25年度	前年度対比
80,364	99.6	80,674	99.5	81,089	99.4
111,160	100.0	111,160	100.0	111,160	100.0
79,414	99.6	79,728	99.5	80,130	99.4
98.8	0.0	98.8	0.0	98.8	0.0
35,426	100.8	35,153	100.9	34,853	100.6
10,183,061	102.2	9,965,193	99.4	10,021,044	99.6
32,281	102.1	31,615	98.5	32,102	97.6
406.5	102.5	396.5	99.0	400.6	98.2
8,747,026	101.0	8,657,657	98.0	8,833,011	99.4
23,899.0	100.8	23,719.6	98.0	24,200.0	99.4
300.9	101.1	297.5	98.5	302.0	100.0
85.9	-1.0	86.9	-1.2	88.1	-0.3
51.8	1.0	50.8	-0.3	51.1	-0.2
60.1	1.2	58.9	-0.9	59.8	-1.4
86.2	-0.2	86.4	0.9	85.5	1.7
448,169	100.4	446,234	100.5	443,950	100.5
22.7	101.8	22.3	98.7	22.6	99.1
24	92.3	26	104.0	25	96.2
20	90.9	22	104.8	21	95.5

6 経営分析表

区 分		29年度	前年度対比	28年度	前年度対比	
総資本利益比率		(%)	0.8	-0.2	1.0	0.0
総収支比率		(%)	111.0	-2.4	113.4	1.4
営業収支比率		(%)	99.2	-0.8	100.0	1.0
流動比率		(%)	201.2	-10.5	211.7	14.5
当座比率		(%)	181.9	-15.5	197.4	23.7
自己資本構成比率		(%)	81.0	-0.5	81.5	-0.6
固定資産構成比率		(%)	92.9	-0.8	93.7	-0.9
固定負債構成比率		(%)	15.5	0.0	15.5	0.3
固定資産対長期資本比率		(%)	96.3	-0.3	96.6	-0.7
固定比率		(%)	114.7	-0.2	114.9	-0.3
総資本回転率		(回)	0.07	87.5	0.08	100.0
固定資産回転率		(回)	0.08	100.0	0.08	100.0
流動資産回転率		(回)	1.1	84.6	1.3	86.7
未収金回転率		(回)	5.0	94.3	5.3	98.1
企業債償還金対減価償却費比率		(%)	39.6	-3.4	43.0	0.4
企業債償還金対料金収入比率		(%)	14.6	-1.1	15.7	0.6
企業債利息対料金収入比率		(%)	4.1	-0.4	4.5	-0.4
職員給与費対料金収入比率		(%)	9.9	0.1	9.8	-1.4
職員1人当たり給水人口		(人)	4,391	99.7	4,405	110.9
職員1人当たり有収水量		(m³)	482,574	99.5	484,888	110.9
職員1人当たり営業収益		(円)	83,620,955	98.0	85,305,535	112.3
有収水量1万m³当たり損益勘定所屬職員数		(人)	7.6	101.3	7.5	89.3
供給単価		(円)	158.92	99.8	159.23	100.7
給水原価		(円)	154.51	101.2	152.66	99.8
有収水量1m³当たり費用	計	(円)	181.29	99.0	183.20	99.9
	人件費	(円)	15.72	100.8	15.59	88.0
	支払利息	(円)	6.57	92.1	7.13	91.5
	減価償却費	(円)	85.18	96.1	88.65	102.4
	修繕費	(円)	9.18	121.6	7.55	94.5
	材料費	(円)	0.92	101.1	0.91	121.3
	委託料	(円)	30.51	100.2	30.45	100.1
	動力費	(円)	10.01	107.1	9.35	86.5
	薬品費	(円)	1.94	100.5	1.93	100.5
	受水費	(円)	10.32	100.2	10.30	100.0
	その他	(円)	10.94	96.5	11.34	125.6

(前年度対比の単位: %、ポイント)

27年度	前年度対比	26年度	前年度対比	25年度	前年度対比
1.0	0.8	0.2	0.2	0.0	0.1
112.0	10.6	101.4	1.2	100.2	1.4
99.0	9.6	89.4	-15.6	105.0	1.5
197.2	32.1	165.1	-249.7	414.8	-92.2
173.7	29.1	144.6	-202.0	346.6	-61.0
82.1	-0.8	82.9	-2.9	85.8	-1.1
94.6	-1.0	95.6	2.2	93.4	-0.2
15.2	0.8	14.4	1.8	12.6	0.7
97.3	-0.9	98.2	3.3	94.9	0.1
115.2	-0.1	115.3	6.4	108.9	1.1
0.08	114.3	0.07	116.7	0.06	100.0
0.08	114.3	0.07	116.7	0.06	100.0
1.5	136.4	1.1	122.2	0.9	90.0
5.4	110.2	4.9	94.2	5.2	126.8
42.6	-5.9	48.5	6.9	41.6	-5.1
15.1	-3.3	18.4	-0.8	19.2	-1.7
4.9	-1.1	6.0	-0.1	6.1	-0.3
11.2	-2.7	13.9	0.9	13.0	-1.3
3,971	109.6	3,624	95.0	3,816	104.1
437,351	111.1	393,530	93.6	420,620	104.1
75,975,453	125.2	60,694,744	92.3	65,788,455	105.9
8.4	90.3	9.3	106.9	8.7	96.7
158.13	113.1	139.87	100.0	139.84	99.9
152.93	101.3	151.01	95.9	157.52	100.0
183.34	101.3	180.99	114.9	157.52	100.0
17.72	91.3	19.40	106.4	18.23	91.3
7.79	93.3	8.35	98.2	8.50	95.3
86.60	104.2	83.13	129.0	64.43	103.0
7.99	119.3	6.70	134.0	5.00	60.6
0.75	97.4	0.77	148.1	0.52	47.3
30.43	111.8	27.23	108.9	25.00	96.0
10.81	89.3	12.11	111.5	10.86	117.3
1.92	108.5	1.77	98.3	1.80	107.8
10.30	99.1	10.39	102.8	10.11	114.9
9.03	81.1	11.14	85.2	13.07	119.3